

概説 札幌のあゆみ



01	先史～中世の札幌	01
02	近世の札幌	03
03	明治の札幌	07
04	大正の札幌	27
05	昭和戦前・戦中の札幌	30
06	昭和戦後の札幌	37
07	平成の札幌	48

※地名の表記について、明治時代を境に、先史～中世～近世までを記録文書以外をカタカナで、明治以降を漢字表記に統一しています。

01 | 先史～中世の札幌

[1] 札幌の遺跡

札幌が街づくりを始めてわずか140余年、しかし、札幌の地に人が住み始めたのは旧石器時代までさかのぼります。

札幌市域からはこれまで行われた調査などによって約500カ所の遺跡が確認されています。

[2] 旧石器時代

今現在、札幌で発見されている最古の石器は、約1万6,000年前頃のもので、豊平区羊ヶ丘から出土しています。このほかにも白石区本通などから旧石器時代の石器が発見されています。

現在、北海道で見つかっている最古の遺跡は、今からおよそ2～3万年前頃のものと考えられています。当時は、年平均気温が今よりも7～8℃程低く、海岸線が約100m前後退いて、間宮海峡や宗谷海峡は大陸と陸続きになっていました。

当時の人々は定住せずに、季節ごとに移動する生活をしていたと考えられており、石器・骨角器・木器などの道具を使っていました。

[3] 縄文時代

北海道の縄文時代は今から約1万2,000年前に始まります。すでに氷河期が終わり、北海道は島となっていました。

縄文時代の人々は、地面を掘って萱^{かぶ}などで屋根をかけた竪穴住居を拠点として暮らしていました。縄文時代の初めの頃は一年を通じて同じ場所に生活するのではなく、季節によっては豊富な食料を求めて、別の場所に出かけるといった暮らしをしていましたが、その後、竪穴住居跡を拠点としてムラをつくるようになったと考えられています。

竪穴住居跡の中央付近からは火を焚いた炉の跡が見つかりますが、そこからは焼け残った動

物の骨や炭になったクルミなどの木の実が見つかりますので、けもの狩猟や植物の採集などをしていたと考えられます。札幌市内では、野幌丘陵・月寒台地・西岡台地や手稲山麓などの小高い場所から、この頃の遺跡が多く発見されています。

今から約5,500年前には、青森と渡島半島では円筒形の土器が使用されるようになり、津軽海峡を挟んで活発な交流がなされた時期もあったようです。その頃の石狩低地帯から北では、北海道独特の土器が使われていました。

西区二十四軒（N30遺跡）では、縄文時代晩期のお墓に伴って、板状土偶やサメの歯が発見されています。この遺跡の調査では、お墓のほかに竪穴住居跡や大量の土器や石器が出土し、当時の生活状況や埋葬方法を知る上で重要な発見となりました。このとき、出土した資料1,413点が札幌市指定文化財に指定されています。

[4] 続縄文時代

今から約2,300年前、本州では水田による稲作が展開して弥生時代へと移り変わりますが、北海道では寒さのため水田による稲作は行われず、縄文時代と同じような狩猟・採集の暮らしが続いていました。このことから、縄文時代が続いていたという意味で続縄文時代と名付けられました。

札幌駅構内（K135遺跡）の発掘調査では、今から約1,700年前頃の人々が残した土器・石器・骨角器などの道具や焼き火跡と小屋・棚の柱跡などが数多く見つかりました。焼き火跡からはサケの骨が大量に出土したことから、当時ここでサケ漁と加工が行われていたことが分かりました。続縄文時代の人々は、川のサカナを求めて、現在の札幌中心部である低地に生活の拠点を移していきました。

[5] 擦文時代

奈良時代になる頃から、北海道では、それまでの続縄文時代の文化を受け継ぎながらも、かまど付きの竪穴住居、土器の形、木や漆・鉄などの製品、紡錘車、須恵器など、本州の生活様式や道具を取り入れた擦文時代へと移り変わります。表面に木のヘラなどで擦ったあとがついている土器が発見されるのが特徴で、擦った文様の土器が使われる時代という意味で、擦文時代と呼ばれています。擦文時代は鎌倉時代の初め頃まで続きましたが、その文化はアイヌ文化の母体になったと考えられています。

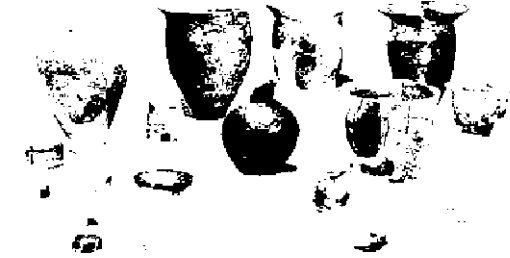
擦文時代の遺跡からは、ムギ・アワ・ヒエ・キビなどの栽培植物がまとまって出土し、各地で栽培されていた可能性が考えられています。このほかに、サケ漁や木の実などの採集も行われていました。

北区麻生（K446 遺跡）では、擦文時代の集落跡から須恵器、土製紡錘車、土製支脚が発見され、この時期の本州との交流の状況を知る上で貴重であることから、出土した資料 17 点が北海道指定有形文化財に指定されています。

明治時代に北鳴学校や札幌史学会で活躍した高畑 宜一^{たかばたけよしかず}は、現在の北海道大学植物園、北海道知事公館、札幌駅などの都心部から麻生町にいたる範囲について、約 720 カ所の擦文時代頃の竪穴住居の埋まりきっていないくぼみを地図に記録しました。

この地図は、現在「旧琴似川流域の竪穴住居跡分布図」と呼ばれており、擦文時代の住居跡の分布状況や明治時代の人類学および考古学の研究状況を知る上で貴重であることから、札幌市指定文化財に指定されています。

現在でも、北海道大学遺跡保存庭園、北海道大学植物園、北海道知事公館では、竪穴住居跡のくぼみを見ることができます。



● 擦文時代の土器

[6] 中世の北海道

中世の北海道は擦文文化を母体として、アイヌ文化が成立します。その一方で、本州からの日本人(和人)が流入してきたという記録も残されています。鎌倉前期には京都・瀬戸内の因人海賊が、島流しとして夷島である北海道に流されるようになります。後期になると交易の商売をする渡党が、沿岸に住むようになります。また、現在の青森県の津軽地方には安藤(東)氏がおり、同氏は鎌倉幕府の執権北条氏の家臣であり、北海道との北方交易をも支配していました。

このような北海道とのつながりのあった安藤氏ですが、室町時代になると同氏は青森県西部に隆盛してきた南部氏に次第におびやかされるようになり、1454 年(享徳 3)に津軽を追われ北海道へ渡ってきます。そして北海道では志濃里・箱館(函館市)、茂別(北斗市)、松前大館(松前町)、花沢(上ノ国町)などの 12 館^{なて}を交易と防御の拠点とし、支配を推し進めようしました。ところがアイヌ民族との対立により 1457 年(長祿 1)にコシャマインの蜂起が発生し、以下 100 年にわたり日本人とアイヌ民族との抗争が続くようになります。1551 年(天文 20)に蠣崎氏^{かきざき}はアイヌ民族と「夷狄の商舶往還の法」^{いてき}を結び、知内と上ノ国を両者の境とするようになり、蠣崎氏(日本人)の領域は少し狭くなりましたが、安定した政権を維持できるようになりました。

02 近世の札幌

[1] 松前藩の形成

アイヌ民族と和平を遂げた蠣崎氏は、次に天下統一を成し遂げた豊臣秀吉と交渉し、北海道も「天下」の中に組み入れられていくようになります。蠣崎氏の所領は豊臣政権より1593年（文禄2）に、朱印状を下付されて公的に所領支配を認められ、蠣崎氏は船役の徴収も認可されることとなります。続いて江戸幕府からも1604年（慶長9）に黒印状を下付され、蠣崎の氏名も松前と改姓し、松前藩の形成に取り組んでいきます。

松前藩の特徴は、藩領がアイヌ領地と接していたこと、経済がアイヌとの交易で成り立っていたことの2点です。いずれもアイヌ民族と深い関係を持っており、これを友好的に維持できるかに藩の経営がかかっていたのです。

松前藩の初期の経済は、松前におけるアイヌとの交易（城下交易）、砂金の採取、鳥屋場での鷹・鷺の捕獲で成り立っていました。ところが、やがて砂金の枯渇、徳川綱吉が第5代将軍に就任し生類憐れみの令による鷹の保護、武芸の低下などにより、鷹・鷺の捕獲は不振を招くようになります。

そのため松前藩では交易を重点的に行うようになり、商場知行制が設定されます。これは以前に松前にて交易を行っていた形態をやめ、アイヌの居住地ごとに商場とし、松前藩主が上級家臣に蝦夷地の一定の地域を給地としてあてがい、そこでの対アイヌ交易が、家臣の取入とされる交易場のことであり、寛永年間（1624～1644年）に全道に整備されていきました。これにより松前藩士とアイヌとの1対1の取引が始まりました。

●イシカリとシャクシャインの戦い

石狩川の流域を中心とした石狩平野およびその上流域の上川盆地は、イシカリアイヌの居住

地であり、惣大将であるハウカセの領分でした。ハウカセは雨竜川と石狩川が合流する滝川市付近に住み、石狩川の流域のみならずオタルナイ（小樽内）、マシケ（増毛）までも支配区域に広げ、交易地はチヨマカウタといい、江別付近であったようです。石狩川はサケ・マスの漁獲量が豊富だったため、交易の利潤が多いイシカリは、松前藩主の交易場とされていました。

1669年（寛文9）にシャクシャインの戦いが発生します。この蜂起は日高のシベチャリ（静内）とハエ（門別）のアイヌが、その間にある新冠川流域の権利をめぐる争いに端を発し、やがてアイヌ民族と松前藩との戦いとなり、さらに幕府による東北諸藩の動員を招くことになり、幕藩体制との対立に至ったものです。この戦いは交易の是正などを求めてのものでしたが、アイヌ側は長万部の国縫の戦いに敗れ、松前藩による馴し討ちなどによりシャクシャインも殺されました。これ以降は松前藩が各場所を支配し管理するようになります。すなわち北海道の支配が、アイヌより日本人の手に帰した戦いだったのです。

●イシカリ場所の成立

1688年（貞享5）に水戸藩の快風丸が、イシカリへ到着し流域の調査を行っていますが、この頃より藩財政も窮乏し、代わって場所の経営を商人へ委託する場所請負制へと移っていきます。各場所は藩の家臣が請負人となっていました。店・船の維持・経営、商品の取引、アイヌとの交渉などにわたりすべてを武士の身分で担うのは難しく、やがて商人に任せ場所請負制と呼ばれるようになります。

場所は夏場が交易の季節でしたが、特にサケが産物であるイシカリ場所は、享保年間（1716～1736年）以降、秋味請負が盛んになります。場所も「はつしやふ（発寒）」「しやつほろ（札

幌)」「しろ(篠路)」のほか、今の札幌市域外にも、「つい石狩(対雁)」「かばた(樺戸)」「いへちまた(江別市内か)」「ゆうばり(夕張)」「嶋まつふ(恵庭市島松か)」などがあり、「石狩13場所」と呼ばれました。イシカリ場所はサケの捕獲生産が特色でした。

飛騨国出身で材木商であった飛騨屋久兵衛は、江戸の大火などで木材が必要なために、江差の近辺で桧(蝦夷桧=あすなろ)を伐採していましたが、1752年(宝暦2)にイシカリ、ユウバリにも進出するようになります。飛騨屋では1768年(明和5)頃までイシカリ場所で伐採を行ない、その一方では場所請負の代行もしていた形跡があります。飛騨屋はその後、「あつけし(厚岸)」「きいたっぷ(霧多布)」「クナシリなど根室、国後の場所請負を行なうようになりますが、アイヌの使役が厳しくクナシリ・メナシの戦いを引き起こすこととなります。

[2] ロシアの接近と江戸幕府の直轄支配

18世紀になるとロシアが千島列島に進出してくるようになります。ロシアでは冬季が寒く外套のコートにシベリア産のキツネの毛皮を使用していましたが、それが不足したためカムチャッカ半島に入り、さらに千島列島を南下してきたところで、ラッコを発見したのです。これをロシア、ヨーロッパに送るには中国を経由した方法が考えられ、その中間点として日本の開国が求められたのでした。すなわち、水・食料の補給のための開港が要求されたのです。

この情勢に対し日本でも江戸幕府は、北方防衛を図るため調査隊を派遣しました。1792年(寛政4)にロシアのラックスマンが根室に來航し交易を求めて來ました。幕府は1799年(寛政11)に東蝦夷地を収公して、直接支配を行う体制へと変更していきます。ロシアは1804

年(文化1)にレザノフが長崎を訪れ正式に国交を求めますが、これも拒否されます。ロシアは1806年(文化3)にアムール川流域を領土化する北京条約を中国と結び、日本海にも進出するようになります。レザノフの交渉にも国交がならなかったためレザノフの部下たちは、樺太、択捉、利尻で乱暴をはたらきました。このことより幕府は1807年(文化4)に西蝦夷地も収公して北海道全域を幕府領とし、東北諸藩に警備を命じるようになります。

こうして北海道および千島、樺太の一部が幕府により直轄支配が行われ、北方域が日本全国から注目を集めるようになりました。

日露間の緊張が緩和したため、幕府は1821年(文政4)に蝦夷地の直轄支配を取りやめ(第1次直轄)、再び松前藩に委託することとなります。

●村山家のイシカリ場所支配

イシカリ場所は、その後、松前随一の富豪であった阿部屋村山家に引き継がれました。阿部屋村山家は運送業を中心とした松前の豪商でしたが、宝暦年間(1751～1763年)より場所請負を始め、イシカリ場所は1815年(文化12)に5場所、1818年(文政1)に13場所のすべてを請け負うようになりました。

イシカリ場所はサケ・マスの捕獲量が多く、北海道でも一、二を争う産地でした。新たに阿部屋村山家では、これまでの主要漁場を石狩川の中流域のイシカリ13場所から下流域に変更します。河口域の方が大量捕獲できること、運送が便利なこと、魚体に油味があって日本人の好みに合うことなどの特性を考慮したためです。そのため、13場所で働くアイヌ労働者もすべて河口域のイシカリに集められました。高年齢者や子どもたちは13場所に置き去りにされ、集落・家族がバラバラとなったアイヌ民族は悲

惨な状態に陥っていきます。イシカリ場所のアイヌ人数は、1807年（文化4）で2,285人を数えていましたが、阿部屋村山家の仕置き（経営）とともに減少していきます。また、日本人から伝染された流行病である抱瘡（天然痘）、結核などにかかり、さらにアイヌの若い女性は場所請負関係の人々の「現地妻」にさせられるなど、出産の低下、場所労働の過酷などによって人口は減少を続け、1854年（安政1）には726人までに激減していました。

●開国とイシカリ場所

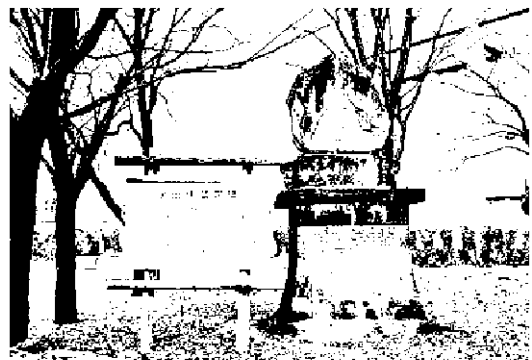
1853年（嘉永6）にアメリカが日本に国交と通商を求めてペリーが来航し、1855年（安政2）に日本は開国し、下田と箱館が開港しました。アメリカは中国との通商を計るためには、燃料・食料などの補給が航路の途中で必要なために、寄港地を日本に求めたのです。しかし、箱館の開港は、アメリカが北辺海域で捕鯨を行っていたためでした。これにより箱館が開港地として整備され、北海道も北方の開拓地として注目されるようになりました。続いて日本はイギリス、ロシア、フランスなどとも国交を結び、近代へと「船出」していくことになります。

江戸幕府は1854年（安政1）に箱館奉行を置き、翌年に北海道を松前藩地を除き幕領としました（第2次直轄）。この時アイヌ民族へも和風化・和人化の政策として日本語の使用、服装・風俗・習慣の日本人化などが図られるようになります。各場所に役人を派遣して、北辺の管理や取り締まりを強化します。その中で重要性が増してきたのがイシカリ場所でした。イシカリ場所は日本海と太平洋が最も近接した地にあり、東西蝦夷地の交通に便利であったこと、石狩平野をかかえ農業生産を上げるには至便な地であったことなどの2点から非常に重視されました。

箱館奉行では冬季の道内各地への連絡や交通に備え、道路の建設・計画を開始します。イシカリ場所ではイシカリ～アツタ間、イシカリ～ツイシカリ間、セニハコ～ユウフツ間の3本が計画され1857年（安政4）にイシカリ～セニハコ～ユウフツを結ぶサッポロ越新道を開きました。

箱館奉行では北海道を再直轄するとともに再び東北諸藩に海岸の警備を求め、さらに東北諸藩に蝦夷地を分領しました。また在住の制度による蝦夷地開拓を進めようとしていました。在住とは、北海道を開拓する政策として幕府の旗本・御家人の次男以下に、10人の農夫を付けて移住・開墾させる制度です。1856年（安政3）より任命をはじめ、1862年（文久2）には116人が任命され、札幌周辺までに移住していました。判明しているだけで32名が移住しており、そのうち札幌市域にはハッサム（発寒）に11名、ホシオキ（星置）に3名がおり、特にハッサムにまともに入地していました。ハッサムは発寒川（現：琴似発寒川）流域の左岸で現在の発寒2・3条、10～12条の1・2丁目付近です。近くの春日公園内には、1857年（安政4）11月に石狩海岸で殉職した永田休蔵の記念碑も建てられています。

イシカリ役所の荒井金助は、その頃の琴似辺りで開墾や稲作に挑戦していた早山清太郎を入



●永田休蔵之碑（西区発寒10条4丁目春日緑地内）

植させて、荒井村をつくりました。その南方に、
中島彦左衛門なかしまひこざえもんが中島村をつくりました。それら
をシノロ村と呼ぶこともありました。

[3] イシカリ役所の設置

箱館奉行は1858年（安政5）にはイシカリ
場所の請負制を廃止し、漁獲物を請負人を介さ
ず直接に売りさばく直捌じかさばき方式に変更し、イシ
カリ役所が設置されました。この阿部屋村山家
を罷免して幕府が行政を行なうイシカリ改革
は、イシカリが道内の中央部にあり背後に平野
をかかえるという地勢によるものでした。イシ
カリ役所は将来的に道央部の開発を進めようと
して、まずサッポロ越新道が開かれたのです。
1858年（安政5）頃には、豊平川東側沿いにト
ヨヒラ通行屋が設置されました。通行屋は旅行
者の休憩・宿泊施設であり、ここでは豊平川の
渡船業務も果たしていました。この通行屋の管
理のため、志村鉄一しむらてついちが任命よしだてされました。吉田茂
八はちもこの頃に鉄一と同じ業務を任せられ、明治初
めまで、そのまま居住しました。

●イシカリ御手作場

イシカリに幕府の御手作場おてさくばが設置されまし
た。御手作場は当時の官営農場であり、北に農
業を振興するために箱館近在や、オシャマンベ



●志村鉄一碑
（豊平区豊平4条1丁目）



●吉田茂八碑
（中央区南5条東4丁目）



●大友亀太郎（札幌市文化資料室所蔵）

などに設置されていましたが、さらに北辺に置
かれることになったのです。

設置に当たったのは相模国足柄下郡西大友村
（小田原市）の出身で、郷里の二宮尊徳にのみやぞんとくの開墾
法などを学んだ大友亀太郎おおともかめたろうでした。箱館奉行で
は農場設置を二宮尊徳に依頼し、1858年（安
政5）に門人が道南の木古内、鶴野の御手作場
を開くようになっていました。そしてイシカリ
にも1866年（慶応2）に御手作場を開くこと
になり、大友亀太郎が担当者となりイシカリ御
手作場が現在の東区に設置されたのです。

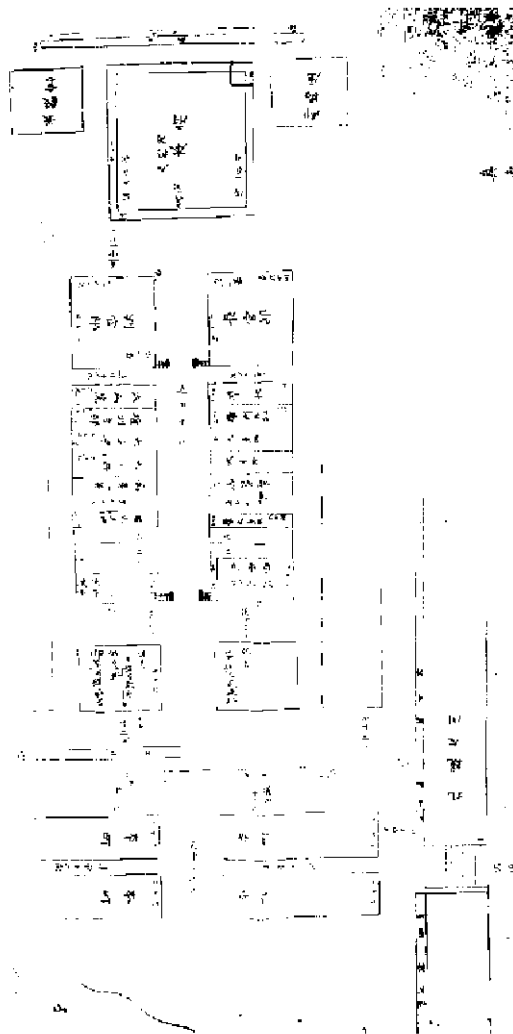
イシカリ御手作場については亀太郎が、農場
の計画などについて詳細な資料を残していま
す。それによると30カ年で890町歩を開墾し、
445戸が移住する計画でした。しかし、1868年
（明治1）末で23戸95人が入植しただけで明
治を迎え、御手作場の役割を終えました。

03 明治の札幌

[1] 街づくりの開始

ロシアは江戸時代の末頃、急激に南下政策を推進し、樺太にその勢力を拡大していました。1868年（慶応4）春に侍従清水谷公考らが出した意見書によって、その事実を知った維新政府は、早急に蝦夷地開拓を進めようとしたのですが、箱館戦争のため、一時中断せざるを得ませんでした。

明治維新後、札幌の開拓計画は、まず1869年（明治2）初め木戸孝允を中心にして軍務官



●石狩国本府指図
（北海道大学附属国古館所蔵）

（後に兵部省）によって作成されました。彼らは、戊辰戦争の敗者であった会津藩の降伏人々を石狩・発作部（発寒）・小垂内（小樽）へ移住させようとし、箱館戦争終了直後から実行に移しました。しかし開拓使の設置により計画を変更し、斗南藩として会津藩が復活したため、1870年（明治3）に計画を中止しました。

1869年（明治2）7月8日開拓使が設置されました。そして初代長官に鍋島直正、判官に島義勇・岩村通俊らが任命され、石狩辺りに本府（北海道開拓の本拠地）を置くことになりました。次いで8月15日、蝦夷地は北海道と改称され、11国と86郡が設定されました。9月21日に品川を出帆した第2代長官東久世通禧や島義勇をはじめとする開拓使の官員は、25日函館に到着し、各地詰の判官たちはそれぞれ赴任地へ向け出発しました。島義勇判官ら一行も石狩へ向け10月1日に陸路より旅立ちました。

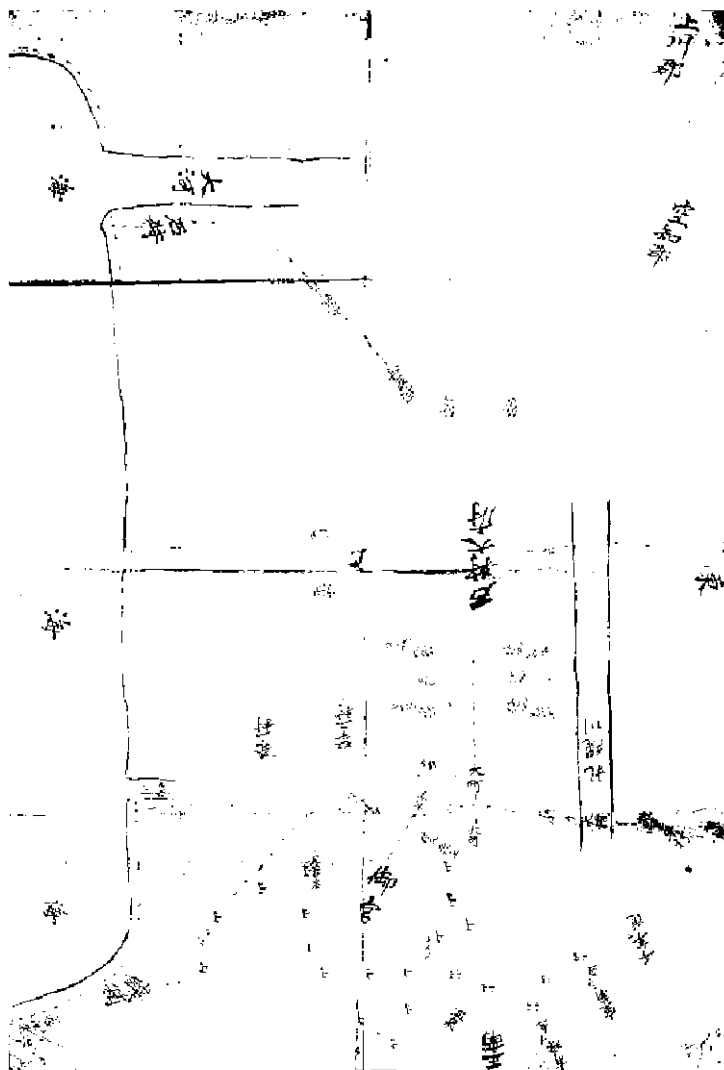
●島義勇判官の札幌建設の開始

石狩に本府を建設する準備を命じられた島義勇判官一行は、10月12日銭函に到着しました。本府地を選定し、現在の札幌市の中心部を本府建設地とし、11月中旬から役人の家などの建設を開始したのです。

島義勇判官の本府構想は、「石狩国本府指図」と「石狩大府指図」に表されています。「石狩国本府指図」では、その北端に300間（約540m）四方の本府（本庁）敷地を置き、その南側中心から南北の道路を通し、その道路の両側に長官邸をはじめとする官宅・病院・学校・役所などを配しています。それらの南端に幅42間（約76m）の空気を東西に帯状にとり、そこに二筋の土居（土塁）を設け、その南側に庶民の町と思われる本町を配しました。この本町を東西に貫く通りは、豊平川である札幌大川を渡ります。

さらに「石狩大府指図」では、この本府の「まち」を中心にして周辺部も描いています。西方の銭函からの道路とそこから分岐した道路に発三村と琴二村が、北方の石狩川河口の石狩町から続く道路には志野呂村と開墾村が、大町から東へ向かう道路には札幌川を渡ったところに豊平村が配置されていました。南西方向には御宮、南方には温泉、南東方向には千歳・室蘭・有珠への道路が計画されていたのです。

これらを実際の札幌に当てはめると、本府前



●石狩大府指図（北海道大学附属図書館蔵）

南北の道路は南から北に流れる創成川東岸の道路、空地は大通となります。既存の発寒・琴似・篠路・札幌各村と新設される豊平村が本府の周りに配置されました。南方面へは、現在の国道36号に当たる千歳道、国道230号に当たる有珠道、石山から分れて支笏湖畔を經由して室蘭方面へ向かう道道453号が構想されていました。御宮は現在の北海道神宮、温泉は定山溪温泉と推測されます。

また島義勇は移民の招致や米を中心とした物資の調達、札幌～銭函間の道路の開削なども実行しました。

さらに、同じ石狩・発寒辺りへ移住計画を進めていた兵部省と、管轄地域の問題や会津降伏人からの開拓使への採用問題などで軋轢が生じました。雪と寒さに加えて、食料や予算の不足もあって、島義勇判官に任された北海道西部（今の石狩支庁と後志支庁）の経営は困難を極めました。

●札幌建設の中断

東久世長官は、島義勇判官がお金を使い過ぎたり、場所請負人を廃止して漁業経営をするなど自分の指示と違うことをしたと判断しました。その報告を受けた政府は、島義勇判官を東京に呼び返した後、転任させました。

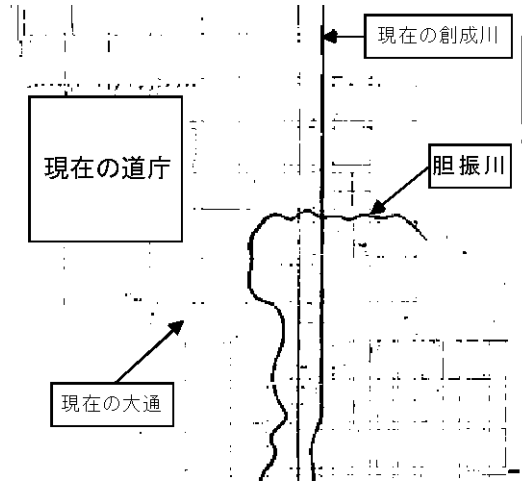
1870年（明治3）3月、岩村通俊判官が函館から西部巡視に来て札幌を視察した後、7月、開拓使は、今札幌に本府を建設するにはいろいろな意見があるとして、札幌の周りに村落ができるのを待って、本府建設を進めるという方針を示しました。9月になると東久世長官らは札幌を視察して、島義勇判官の構想の壮大さに感嘆したといわれています。そして10月に提出された黒田清隆開拓次官の意見書、11月に西村貞陽権監事らが作成した意見書などにより、1871年（明治4）から札幌に本府の建設再開が決定しました。

この間、札幌では、島義勇判官の副官であった下文字龍助大主典により細々と数軒の官宅建設などが進められていました。集議所・大主典邸各1棟・少主典邸4棟・使掌長屋2棟・板蔵2棟・病院・仮宮・営繕物置・本陣各1棟合計11棟が1870年（明治3）秋までにつくられていました。

[2] 碁盤の目の街並み

1871年（明治4）、札幌に赴任した岩村通俊判官らは、市街の測量や市街の区画造成、島義勇判官たちが募集した移民たちへの対処などに着手するとともに、島義勇判官の構想を一部変更し、開拓使庁舎や官邸などの建設を再開しました。「札幌区劃図」に表わされた市街地は、現在のように11間幅（約20m）の道路を南北に交差させる碁盤の日としました。

その基本的なブロックは60間四方（約1万



●札幌区劃図（北海道大学附属図書館所蔵）
※地名などを加筆

1,880m²)とし、6間幅（約11m）の中通りを設けました。そして幅3尺（約0.9m）の側溝を道路両側（ブロックの周囲）に付けたり、市内最初の公園で、農業試験場でもあった偕楽園を建設し、最初の官立学校である資生館設置などを行いました。市街地へ移住した移民に割渡した土地は、間口5間（約9m）奥行き27間（約49m）広さ135坪（約446m²）の細長い形を基本単位と決めました。しかし、これらの建設も、1873年（明治6）に一段落し、工事人夫たちが札幌を離れると、不景気に見舞われたのです。庶民の生活は苦しくなり、逃げだす人々が増え、仕事のない生活のしにくい街であることが分かったのです。

[3] 幌内鉄道の開通

1870年（明治3）には、現在の北6条辺りから麻生北側の琴似川まで新川を開削（現在の創成川）しました。この新川は、寺尾秀次郎が札幌～茨戸間の運送を請け負ったときに輸送路として利用されました。寺尾はこの新川と琴似川の合流点付近（北49条東2丁目、現在は中央バスの北営業所や車庫がある辺り）に運送小

屋を設けました。さらに、開拓使はその輸送路を確保するため、琴似川や伏籠川の沈木取り除きなど浚渫も行いました。

1871年（明治4）には、東本願寺が開削した国道230号の前身となる本願寺街道が開通、1873年（明治6）には函館～札幌間を結ぶ札幌本道が開通、1876年（明治9）には石切山と市中を結ぶ石山道開通など周辺との交通路を整備しました。また、お雇い外国人指導のもと幌内鉄道が、1880年（明治13）に札幌～手宮間、1882年（明治15）には札幌～幌内間も開通し、交通網・輸送路が整備されていったのです。

[4] 移民の入植と諸村の形成

開拓使では札幌本府の形成には、周辺部の村落の配置も必要と考え、1870年（明治3）に岩手、山形、新潟、翌年に岩手、宮城の各県から移民を募集しました。

島義勇判官が部下に指令して山形・新潟県で移民の募集を行いました。山形県は酒田、鶴岡地方で募集を行います。そこでかつて庄内（鶴岡）藩が日本海側の分領支配をした際に、浜益へ移住し開墾を経験したことのある、坂野元右衛門など211人が応募しています。元右衛門は福井県今立郡大屋村（武生市）の出身で1860年（万延1）に福井藩の松前開発のため茅部郡野田生（八雲町）に移住します。この開拓はその後中止となり、1867年（慶応3）に庄内藩の浜益村（石狩市）開墾に加わり、元右衛門は10戸24人の指導者を務めました。この元右衛門のような経験者が、移民に加わっているのは貴重なことです。新潟県では刈羽郡出身の22戸96人が応募していました。

このように両県からの移民を募集したのですが、開拓使では島義勇判官と東久世通禰長官の対立より義勇の罷免、移民募集の中止となりま

す。だが移民は乗船し出航した後であり、北海道に来て、事の顛末を知ることになります。そのために移民は自分たちで入植地を探し、その結果、苗穂（当初は庚午一ノ村）、丘珠（二ノ村）、川山（三ノ村）を創設し、札幌新村と呼ばれた庚午四ノ村は、札幌元村と合わせて札幌村となります。

岩手県南部の水沢は仙台藩の所領でしたが、戊辰戦争などにより仙台藩より削られ、領主の伊達邦寧の家臣たちは行き場を失い、百姓の身分に転落することになっていました。それを危惧した家臣たちに北海道移住の動きがあり、1869年（明治2）に91名の家臣が移住を出願していました。そうした動きがあって水沢の家臣は北海道を調査し、入植地を探していました。だが、領主自身が移住せず、それに伴い移住志願の家臣も減ってしまいます。

このような情勢にかかわらず、一部の家臣は1871年（明治4）に移住を遂行します。まず身分を変更して開拓使支配となる川臣27人が中心となり、ほかに水沢周辺の農民層および秋田県雄勝郡から加わった者も含め62戸で移住し、平岸村（当初は麻畑村）を形成いたします。男子は開拓に従事しながら麻を栽培し、女子は製網を成す計画でした。

1871年（明治4）も開拓使では引き続き移民の招致を行なっていましたが、この年には月寒村に岩手県岩手郡より43戸185人のほか、花畔・生振村（現在石狩市）、後に雁来村（東区）へ移転しますが対雁村（江別市）へと入植しています。また、琴似村にも41戸が八軒、十二軒、二十四軒の地のそれぞれの戸数に分かれて入っていました（地名は十二軒のみが山の手に変更）。

●白石・手稲の移民

1871年（明治4）の10月には、仙台藩の片

倉家の家臣も移住しました。片倉家は藩の南部を占め、奥州道の要地に白石城を構え、藩の重要な一角を形成していました。近世では各藩とも城は1カ所とされていましたが、仙台藩のみは特別に白石城も許されていました。その城主の片倉家も仙台藩が戊辰戦争で敗れ、1万8,000石の所領地も失い1,402戸の家臣も、百姓身分に変更されることになりました。こうした事態は片倉家だけではなく、後に伊達市や当別町に移住した伊達家も同様でした。

片倉家は1869年(明治2)に幌別郡(現登別市)に支配地を得ていましたが、家政が傾き北地跋渉として1870年(明治3)に21戸67人、1871年(明治4)3月に45戸117人を送るのがやっとでした。しかし、まだ多くの移住希望者を抱えていましたが、開拓使と交渉し、彼らを開拓使貫属へ編入をして、札幌周辺に移住することとなりました。

貫属取締となったのは片倉家の家老の佐藤孝郷であり、まだ20歳の若者でした。移住は1月から準備に入っていましたが、迎いの船が来たのは11月でした。604人が咸臨丸、庚午丸の2船に分かれて乗り小樽へ向かいましたが、咸臨丸は函館を過ぎた木古内町の沖で座礁するという悲劇も発生しました。咸臨丸は勝海舟がオランダに渡って注文し、1860年(万延1)に日米修好通商条約の批准のために幕府使節団に随行して、アメリカに渡り太平洋を往復するという、日本人初の記録を打ち立てた記念すべき船でした。

札幌に来た彼らはいったん石狩の漁小屋に入りますが、2組に分かれ1組は白石に入植することになり、12月末まで新天地に移り、もう1組は1872年(明治5)に上手稲(西区西町、宮の沢)に入植しました。

このように札幌本府を取り囲むようにして農

村が築かれ、北海道開拓の第一歩が記されているのでした。

[5] 札幌区役所の設置と札幌区の区域確定

1872年(明治5)9月には、住民に北海道の郡名を覚えさせる目的もあり、東西南北の通りに郡名を付し、「何々通り南に入」や「北に入」などという呼び方をしようとなりました。また通りには、1番から地番も付けられましたので、何々通何番地という呼称も利用されていました。1874年(明治7)アメリカへ視察に行っていた大島圭介から都市建設について簡単な意見書が開拓使にもたらされました。それにはアメリカ式のストリートと番地の組み合わせが街の発展を見据えて適当であるとありました。この影響で何々通何番地という呼称が広がったのかもしれませんが。1880年(明治13)頃にはより分かりやすい町名を付すべきと言う意見により、1881年(明治14)には東西の通りに大通を中心として南と北にそれぞれ1条、2条……とし、南北の通りには創成川を挟んで東と西にそれぞれ1丁目、2丁目……とすることとしたのです。この方式は現在まで継承されています。

また政府の地方制度の変遷に合わせ、1874(明治7)年には全国的に行われていました大小区制を導入し、市街地を3小区に、諸村を3小区に区分しました。1876年(明治9)に北海道大小区制に改正し、札幌郡は第1大区、市街地を3小区、諸村を3小区に区分しました。1880年(明治13)には、1878年(明治11)に布告された郡区町村編制法を適用し、札幌でも大小区制を廃止して札幌区役所が設置され、札幌郡を管轄しました。札幌市街や札幌町、札幌本庁下などと称された後の札幌区と周辺の諸村はすべて札幌区役所の管轄となり、村々は札幌区何々村と称されました。1884年(明治17)に混乱

を避けるため、市街地を札幌区と称し、諸村は札幌郡何々村と称することとし、札幌区役所と札幌郡役所が組織上別に設置されました。

●札幌県の時代

1882年（明治15）開拓使は廃止され、北海道は札幌・根室・函館の三県に分離されました。この頃の札幌区郡の人口は1万8,125人、戸数は4,630戸、また札幌市街地は、9,001人、2,490戸という数字が残っています。

また、1884年（明治17）にはよく洪水を起こし、そのたびに大きな被害を与えてきた豊平川の堤防が建設されました。さらに1885年（明治18）には市民の要望の強かった南6条～北1条間の西5丁目^{（西5丁目）}に市中の下水道（後に新川と呼ばれる）が開削されました。この後、明治20～30年代に、東2、3丁目や西2～8丁目などにほぼ一丁ごとに南から北へ流れる下水道が開削されました。この過程で西2丁目通りなどを流れていた胆振川が埋め立てられました。そして市街の総代会でアカシア・サクラ・ヤナギなどの街路樹を植え付けることになり、現在の都市整備や街づくりに当たる政策が実行されるようになりました。

●三県時代の大臣らの視察と道庁の政策

札幌・函館・根室三県の時代、1882年（明治15）には岩村通俊会計検査院長、1884年（明治17）には安場保和参事院議長、1885年（明治18）には西郷従道農商務卿と山県有朋内務卿らが北海道視察に来て、それぞれ北海道政策について意見書の提出や献言を行いました。三県知事らの廃県反対に対して三県を廃して殖民局設置という意見などが出されました。その結果、札幌に北海道庁が置かれて最初の長官に岩村通俊が就きました。彼の方針によりこれまでの直接保護・官中心主義をやめ、間接保護・自由放任主義の立場で北海道植民政策に転換した

のです。4代目の長官北垣^{きたがきくにみち}国道は、拓殖を進展させるためには基礎事業整備を推し進めることが必要とされ、将来の見通しのもとに事業を確定し、その完成のために金額と年月を計画的に推進すべきとして、緻密な計画的拓殖政策を樹立しようとしていました。その計画的な拓殖政策は、明治30年代になって園田安賢^{そのだやすかた}長官の時に北海道十年計画として実現しました。

[6] 人口急増と都市問題の発生

明治20年代には札幌の周りを開拓するため、現在の新川である大排水路などを掘って北部の開拓を進め、1887・1888年（明治20・21）の新琴似屯田、1889年（明治22）の篠路屯田などを人植させました。このような北海道開拓の進展や日本全国の経済問題などで北海道への移住が急増するのに併せて札幌区の人口は、1887年（明治20）に1万3,534人、1897年（明治30）に3万5,306人、1907年（明治40）に6万6,193人と急増しました。人口増加に伴い、素掘便所への尿尿滞留^{しにょう}が増加し、地下水の汚染が進みました。地下水に頼っていた区民の飲料水を汚染することになり衛生問題が都市問題として発生したのです。そのため、素掘便所を改良して瓶を設置することや家の生活排水が下水道へ流れやすくなるように、札幌区では指導しました。

さらに、ごみ処理のために大通にごみ捨て場が設けられました。同じ頃、冬の雪処理についても、札幌監獄の囚人に有料で依頼できるようになったり、雪を道路中央に積み上げたり、踏み固めるなど冬の交通対策がとられるようになりました。1903年（明治36）度からは区費により駅前通りの除雪も始まりました。

札幌周辺や空知上川方面への開拓の進展は、現在の国道230号・国道12号や月寒～江別間

道路、白石～輪厚間道路などの開削・再開削を行い、札幌を中心とした大交通網がつくられてきました。そして街の中の道路や周りにできた村と結ぶ道路に砂利を敷いて改良するなど都市整備が進められました。

1895年（明治28）からは札幌への物資輸送や原野排水などを目的に創成川を利用した札幌～炭戸間運河、炭戸から花畔までは石狩川を通り、花畔～銭函間運河の開削を行いました。しかし、1898年（明治31）の洪水災害や砂地の開削であったため物資輸送の運河としては長く

は利用されませんでした。

●公園の造成

市内の初の公園として設定されたのは、1871年（明治4）に北6・7条西6・7丁目辺りに設けられた偕楽園でした。この偕楽園には、1878年（明治11）に屯田兵招魂之碑（現札幌護国神社に移設）、サケのふ化場なども設けられました。現在は1880年（明治13）に迎賓館として建設された^{さいかてい}清華亭がある、かいらく公園（北7条西7丁目）が残っているだけです。

札幌区でも、大通公園、中島公園、円山公園

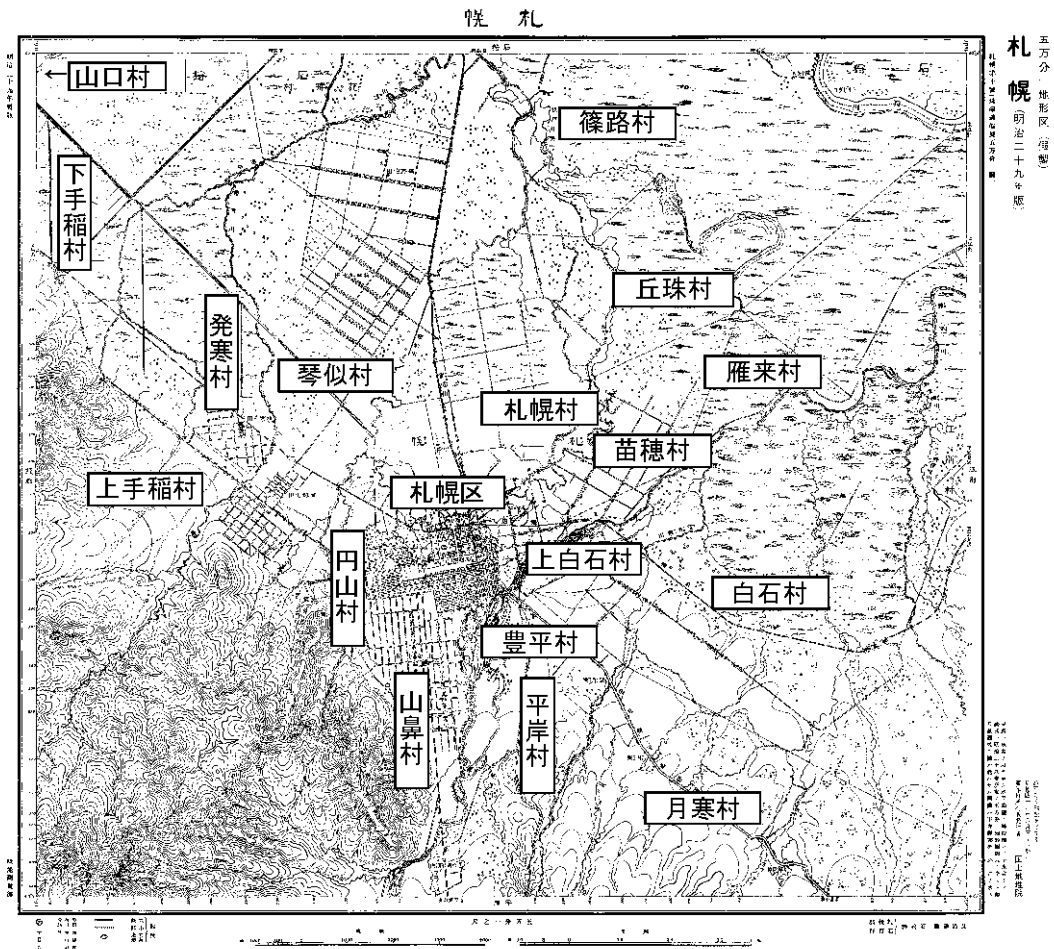


図1 1896（明治29）の札幌区と17の村

などを造成し、市民に享楽と健康の施設を提供していくことになりました。

大通のような空地は1869年（明治2）の島義勇判官の「石狩国本府指図」、1871年（明治4）の岩村通俊判官の区劃図なども設けられていました。近世の城下町のように官民を分ける空間として設定されました。大通は南北58間（105m）という十分な幅を持ち、ここでは1878年（明治11）と1880年（明治13）に農業博覧会が開かれていました。1901年（明治34）頃から大通道^{しやうどうち}遙地として公園化が図られ、築山をつくり、黒田清隆の銅像もつくられ、1909年（明治42）に長岡安平^{ながおかやすへい}の設計によって中島・円山公園とともに、公園の整備が本格的に始まりました。

中島公園は、札幌区が1886年（明治19）に、中島遊園地として16万4600坪を札幌区に編入されていました。翌1887年（明治20）に北海道物産陳列場がつくられ、7月25日～8月3日まで物産共進会が開催されました。競馬場も設けられました。以降、大中亭、日吉亭などの割烹^{かつぽう}ができ、岡田花園が開かれ、池のもとでは花火、釣り堀が行われるなど、市民の公園として利用されていきます。

円山は1870年（明治3）に島判官の募集による山形県人が入植して開かれます。1871年

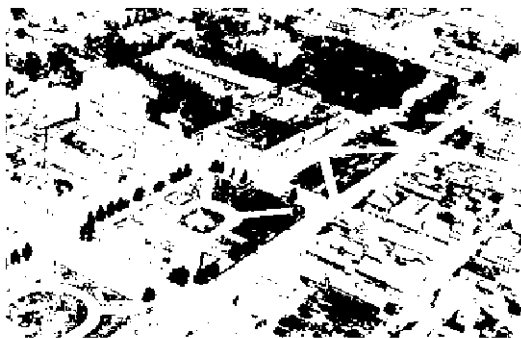
（明治4）には札幌神社が設立されますが、まだ広大な原始林などが広がっていました。その円山に1880年（明治13）に円山養樹林が設定され、現在の坂下グラウンドを含む6万6,000坪に各種の苗木が栽培されるようになります。その後、1903年（明治36）に札幌区が円山に63町歩を借り入れ、公園化を目指しますが、日露戦争などにより頓挫^{とんさ}します。明治40年代に中島公園同様に公園設計がなされるまで時間を要しました。

その後、円山公園は1924年（大正13）に市内からの電車が開通し、遊技場が設置され、さらに、陸上競技場、野球場などが1934年（昭和9）にオープンします。

●札幌の大火や水害と治水

札幌では毎年のように大きな火事がありました。中でも1892年（明治25）は、札幌区役所、札幌地方裁判所、北海銀行、札幌警察署、北海道毎日新聞社（今の北海道新聞社）など887軒が火事で焼失しました。

この年は、北海道物産共進会を開催する予定でしたので、大きな打撃を受けました。その後も1907年（明治40）には札幌支庁（今の石狩支庁）、札幌警察署、札幌郵便局、北海銀行、北海タイムス社（今の北海道新聞社）など379軒が燃える大きな火事がありました。



●大正末の大通公園
（札幌市文化資料室所蔵）



●1899年（明治32）当時の倍楽園
（札幌市文化資料室所蔵）

豊平川や石狩川など札幌周辺の河川では毎年のように洪水を起こしていました。そのため開拓使時代から豊平川治水工事は進められ、1881年（明治14）にはヨーロッパのドナウ川の治水工事の工法に倣って鴨々川水門の上下流に1,200間（約2.2km）の堤防を築きました。しかし、翌年の水害で大水門もろとも破壊され、河水が市中を襲いました。

その後も1883・1884年（明治16・17）に豊平橋上流に10数町の長堤を建設し、1888～1890年（明治21～23）には豊平橋～雁来鉄橋間の治水工事を行いました。

しかし1898年（明治31）には、4月春の融雪期の暴風雨、7月には篠路村の洪水、9月には札幌支庁管内の浸水家屋だけでも3,800戸以上の大水害がありました。

[7] 自治体の形成と境界変更

1885年（明治18）内閣制度樹立、1889年（明治22）大日本帝国憲法公布、帝国議会の開催など、さまざまな新法制度や新政治体制が形づ

くられてくる中で1888年（明治21）には、市制町村制が公布され、地方自治制度がつくられました。北海道でも、白山民権運動の盛り上がりの中で函館では区会開設や帝国議会開催とともに北海道議会開設運動などの自治要求が高まりました。そのため1897年（明治30）には北海道区制、一級町村制、二級町村制が制定されました。

1899年（明治32）、札幌は、函館・小樽とともに北海道区制が施行され、北海道庁の管理・指導によるいわゆる官治時代を脱して、自治体となりました。

この時の札幌区の人口は、4万578人、戸数7,009戸、札幌郡（江別・広島・対雁を除く）の人口は3万2,925人、戸数は5,536戸でした。次いで、北海道二級町村制が1902年（明治35）に手稲・豊平・白石・札幌各村、1906年（明治39）に琴似・藻岩・篠路各村に施行されました（一級町村制施行以降の変遷は図2「札幌市部および諸村の変遷図」参照）。さらに人口は増加し市街地も拡大したため、1910年（明

表1 札幌区民の出身地

札幌区	-	25,435	石川	765	1,240	広島	63	150
北海道	3,067	11,096	福井	1,396	1,010	山口	61	152
青森	1,172	941	長野	116	318	香川	-	69
岩手	1,224	1,213	岐阜	70	127	愛媛	28	129
宮城	548	1,658	山梨	93	167	徳島	105	254
秋田	1,013	1,212	静岡	83	113	高知	49	57
山形	792	1,390	愛知	94	160	福岡	52	126
福島	437	786	滋賀	136	275	佐賀	75	62
茨城	135	209	京都	143	177	長崎	83	42
栃木	99	138	三重	104	86	大分	41	75
群馬	92	127	奈良	48	38	熊本	84	122
千葉	120	158	大坂	107	145	宮崎	10	11
東京	783	818	兵庫	116	171	鹿児島	272	153
埼玉	85	111	和歌山	30	96	沖縄	-	3
神奈川	133	104	鳥取	168	182	樺太	-	2
新潟	1,661	3,401	島根	42	77	外国	-	53
富山	526	1,601	岡山	36	109			
						合計	16,366	56,349

※1明治22年札幌区役所統計概表、札幌区区勢調査研究より作成

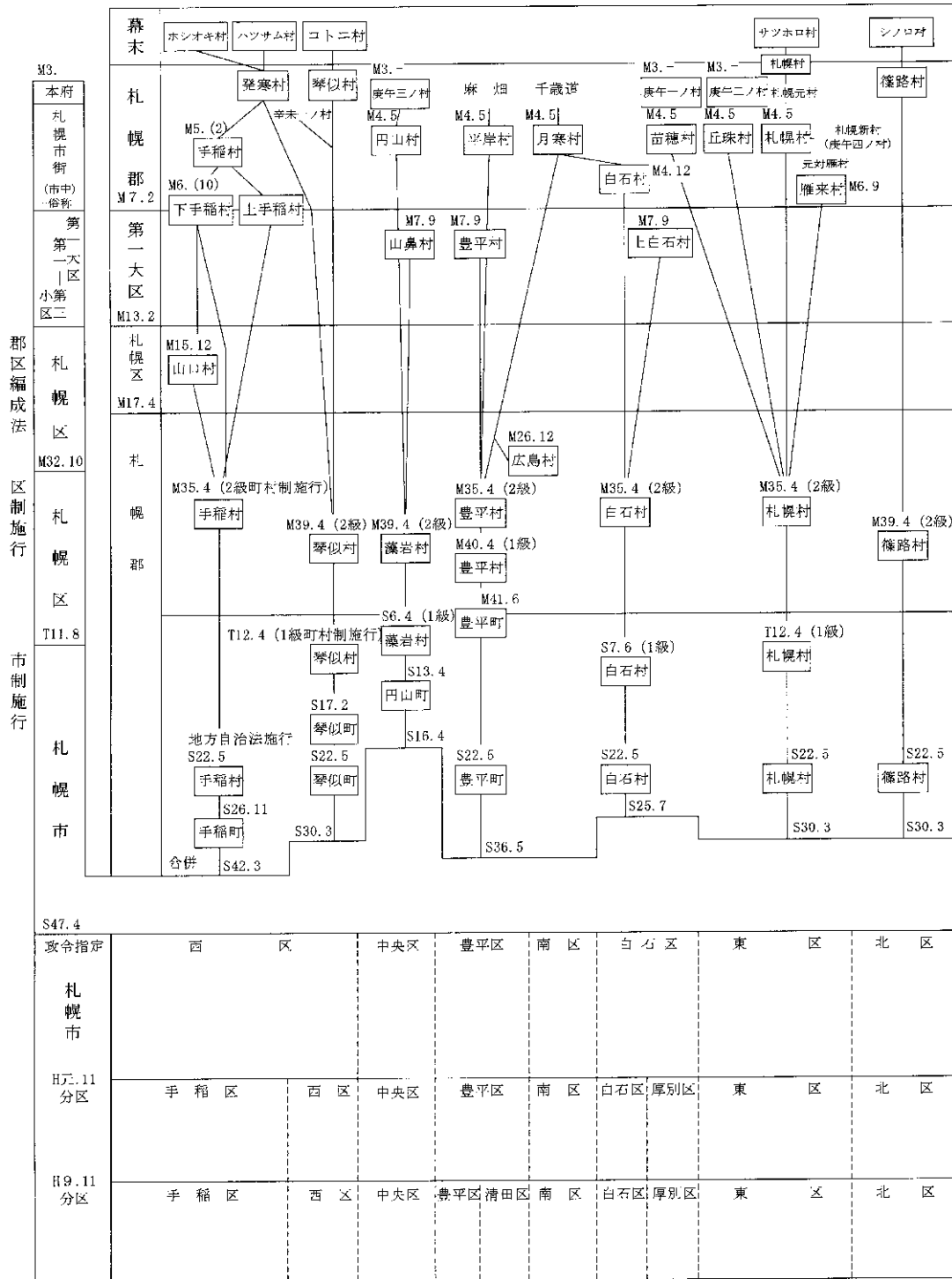


図 2 札幌区市と諸村の変遷図

治43)には札幌区に隣接している豊平・白石・札幌・藻岩の各町村の一部が札幌区に編入され、区の人口もおよそ9万人を数えました。

[8] お雇い外国人と新知識

開拓使では北海道の開拓を、人が少ないために馬などの家畜と器械を利用したアメリカ型の農業を採用しようとし、アメリカの農務局長であったケブロンを顧問として招請しました。ケブロンはアンチセル、ワーフィールド、エルドリッジを伴い、1871年(明治4)に来日し、1875年(明治8)に帰国するまでさまざまな調査を計画しました。

ケブロンは「ケブロン報文」として地質検査、道路建設、衣食住の改革、農法、石炭開発、工場開設など産業政策について調査分析、提言、意見具申などを行っていますが、その中で札幌に関しては北海道の「本府」の在り方、官園・牧場の施設、器械所・麦酒醸造所の設置提言などを行いました。

時代はまさに殖産興業の時代に入っていました。当時は文明開化の流れの中で欧米文化を取り入れ、定着させるためにさまざまな官庁、分野でお雇い外国人が雇用されていました。開拓使でも、北海道の開発のために多数のお雇い外



●開拓使のお雇い外国人たち
(北海道大学附属図書館所蔵)



●1879年(明治12)札幌農学校全景
(北海道大学附属図書館所蔵)

国人を雇用し、開発計画をつくり上げていきました。その中には農業を勧める札幌農学校もありました。

●札幌農学校

札幌農学校は1872年(明治5)に開校した開拓使仮学校が閉鎖・再開校、1875年(明治8)札幌への移転、札幌学校への改称という曲折の後、1876年(明治9)8月に開校し、9月に再び改称したものです。農学校は欧米の科学農法を摂取して、日本の新しい農業を育成・研究する機関でした。外人教師としてマサチューセッツ農科大学の学長であったクラークが教頭となり、ホイラー、ベンハローなどがいました。

場所は現在の北1・2条西1・2丁目にありました。それだけに農学校は、北海道にとり重要な教育施設であったことが分かります。第1期生の入学は21人を数え、卒業まで1年制でした。授業はほとんどが英語で行なわれ、クラークによりピューリタン教育が実践され、彼は聖書を配布して徳育教育を行いました。第2期生の18人の中には「無教会主義」の内村鑑三、「太平洋の橋」にならんとした新渡戸稲造、植物学者の宮部金吾などを輩出し、これがキリスト精神による社会変革を志向する、サッポロ・バンドにつながっていきました。

クラークは1877年（明治10）4月に帰国する際、「BOYS BE AMBITIOUS」と告げ去ったといわれています。農学校には1878年（明治11）に演武場として現在の時計台が建設されました。その後、1903年（明治36）に現在地（北8条西5丁目など）に新校舎を構えて移転し、1907年（明治40）に東北帝国大学農科大学と改称し、1918年（大正7）には北海道帝国大学となります。戦後は1947年（昭和22）に北海道大学となり学部も増え、キャンパスにはクラーク像、ポプラ並木、北大農場などがあり、歴史とロマンを求め散策に訪れる市民・観光客などが増えていきました。

[9] 殖産興業経済と官営工業の設立

開拓使に提示された、顧問のケプロンの開拓構想は、アメリカで当時進展しつつあった自由主義に基づくフロンティアと資本制生産様式の経験をバックボーンとしていました。開拓使側は、具体的にはケプロンの施策を採用・導入しながらも、その根幹においては、官営主義と保護育成主義を徹底させ、ケプロンの考え方とは似て非なる方向に政策を展開していきました。

開拓使は、大通～北1条、東1丁目～4丁目の約3haを工業課（のち工業局）管理地とし、そこに札幌器械場と総称される6つの機械工場を設置しました。

1872年（明治5）に開設された煉鉄所（鍛工所）、蒸気木挽器械所、翌1873年（明治6）の鑄造所、1876年（明治9）の水車器械所、木工所、1879年（明治12）の製鉄所がそれにあたります。1880年（明治13）に完成した厚別水車器械所を加えた工業局所属の7器械場は、角材、板材、屋根桁挽割、農具、鍋釜、鍊釜、家具、建具、船具、車、櫓、度量衡器、諸器械の製造と修繕を行い、開拓に大きく貢献しました。

開拓使廃止後の1884年（明治17）には、これらは、前年に設置された農商務省北海道事業管理局の管轄のもとで、鉄工関係の煉鉄所、鑄造所、製鉄所を統合して札幌鉄工場に、木工関係の蒸気木挽器械所、水車器械所、木工所を統合して札幌木工場に改組しました。

開拓使は物産局の管理のもとに麦、豆などの農産物ならびに農民の副業としてその栽培を奨励した麻、繭などを原料として用いる官営の加工工場を設置しました。

1871年（明治4）篠路村醬油醸造場、1873年（明治6）の製紙所（のち事業中止）、1874年（明治7）の札幌紡織所、1875年（明治8）の農馬具製造所、製革所（のち事業中止）、製網所、1876年（明治9）の製粉場、葡萄酒醸造所、麦酒醸造所、1877年（明治10）の札幌第一味噌醬油製造所、1878年（明治11）の製油所、1879年（明治12）の札幌第二味噌醬油製造所がありました。これらの加工工場の設置には、その生産物の供給によって移民の生活を安定させ、本州や海外からの輸移入を減らし、北海道の生産物の輸移出を増大させるなどの意図が込められていました。

開拓使は、農業振興を図るため、1871年（明治4）に札幌官園を設置しました。官園は当初洋種の穀菜類や果樹の試作、家畜の試養を行いましたが、次第に業務の範囲を広げました。内外多数の植物を栽培して風土の適否を試験し、その結果を広告し、あるいは種子、苗木などを払い下げるなどして、新しい農業の普及に努めました。

官園は、農・牧・林業全般にわたる試験と、普及の北海道新開地における策源地でした。札幌官園から派生する形で果樹園、葡萄園、ホップ園などの勸業施設が生まれました。

また、1876年（明治9）に札幌農学校に付設

された農園^{のうこうえん}は、欧米農法の導入と普及を目的とするもう一つの策源地でした。1877年（明治10）には、外国人教師の指導を仰ぎつつ、開拓使技師の設計、施工になる米国風家畜房が建設されました。これは日本における最初の洋風畜舎でした。また、同園内に設置された本道産良樹栽培所の経験がもとになって、日本最初の近代的な植物園の一つである北海道大学付属植物園が生まれました。

養蚕の奨励も開拓使による農業振興策の一つの柱で、丘珠村や琴似・山鼻屯田村に養蚕室が設置されました。併行して桑の良樹の移植と繁殖も進められました。1875年（明治8）には、酒田県から桑苗を購入するとともに開墾の経験を積んだ士族を招き、開拓使本庁西北の原野を開いて酒田桑園と称しました。これが現在も残る桑園という地名の始まりです。

畜産の分野では、1876年（明治9）中に牧馬場、真駒内牧牛場、札幌牧羊場、札幌養豚場が設置されました。

[10] 官営工場の払い下げと民間企業の勃興

政府は1880年（明治13）11月、関係各省庁および開拓使に対して官営工場払下概則を達し、「工場勧誘ノ為政府ニ於テ設置シタル諸工場ハ、其組織整備シテ当初日算ノ事業漸ク挙カルニ從ヒ、官庁ノ所有ヲ解テ之ヲ人民ノ営ニ帰スヘキ」（布令類聚）としました。開拓使が十年計画終了とともに廃止されることになったことから、開拓使幹部から払い下げが出願されました。黒田清隆の強引な要求により払い下げは許可されましたが、国会開設運動の高まりの中で、1881年（明治14）の政変が起こり、払い下げは取り消されました。

開拓使はこれ以前にも工場の民間への払い下げを行っており、それらを含めて官営工場の払

表3 明治初期に払い下げされた工場

1878年	明治11	篠路村醤油醸造場 札幌第一味噌醤油製造所 農馬具製造所 製靴所
1880年	明治13	製油所
1885年	明治18	札幌第二味噌醤油製造所
1886年	明治19	製粉場
1887年	明治20	葡萄酒醸造所 製網所 鉄工場 木工場
1888年	明治21	麦酒醸造所 札幌紡織所（製糸部） 札幌紡織所（機織部）

い下げは表3のように進められました。

1886年（明治19）以降に集中しているのは、この年の1月に北海道庁が設置され、財政緊縮政策の一環として官営工場を整理する方針が決定されたからです。

表4は1888年（明治21）の、表5は1899年（明治32）の札幌区と近在の村（現在は札幌市域）の工場一覧です。1888年（明治21）の工場の半ば以上が払い下げられたものです。

工業部門で工場数が多いのは食料品、繊維、煉瓦、活版印刷などでした。食料品工業として精米、製粉、味噌醤油醸造、麦酒醸造、葡萄酒醸造、甜菜製糖の各工場がありました。麦酒醸造は言うまでもなく、1887年（明治20）に設立された札幌麦酒株式会社です。甜菜製糖は1888年（明治21）に設立された札幌製糖株式会社ですが、経営が軌道に乗るまでに至らず、1895年（明治28）に事業を中止し、1901年（明治34）に解散しました。このほかに小規模な清酒醸造場が多数あり、1891年（明治24）には37工場を数えました。

繊維工業では製糸織物、製麻紡織、漁網製造、洋服裁縫の各工場がありました。製麻紡織は1887年（明治20）に設立された北海道製麻株式会社です。

表4と表5では、煉瓦製造は合計5工場の名が挙がっていますが、これらを含めてこの時期、月寒村に5工場、白石村に7工場、合計12工場が煉瓦製造に従事していました。これらの工場で生産された煉瓦石、屋根瓦、土管などは札幌区の諸工場、札幌、小樽の市街地で使用されていました。

開拓使の設けた活版所に始まる札幌の活版印刷は、市沢の活版化に伴い新聞、雑誌のほかに官庁、会社、商店の商標、株券、諸帳簿用紙などの印刷注文が増え、印刷工場もまた増えていきました。そのほかの工業部門について、一つは興産社が行った製藍事業があります。1882

年（明治15）徳島県出身の移民が篠路村で起こした興産社は製藍事業を行い、後に本社を札幌に移すとともに工場を設立しました。しかし、良好な業績を維持させることは難しく、とりわけ安価な化学染料の輸入に太刀打ち出来ず、1897年（明治30）に事業を中止しました。

二つは札幌における電気事業です。この時期の電気事業を担った電気会社は浮き沈みが激しく、短期間で経営者が交代することが常でした。その電気会社の名称と設立年は、以下の通りです。1889年（明治22）設立の札幌電灯舎、1891年（明治24）設立の北海道電灯株式会社、1905年（明治38）設立の北海電気株式会社、

表4 札幌区と近在の工場（1888年〈明治21〉）

味噌醤油醸造場	味噌醤油醸造	北2東4	1878年 9月	第2味噌醤油醸造所
〃	〃	北5西2	1886年 5月	第1味噌醤油醸造所
篠路味噌醤油醸造場	〃	篠路村	1887年11月	篠路村醤油醸造場
精米場	精米	北5西1	1885年 4月	
〃	〃	鴨々川	1888年 1月	
〃	〃	北5西2	1889年 1月	
三扇工場	雑穀管搗	南1東4	1886年 9月	
札幌製粉場	小麦製粉	大通東2	1887年 2月	製粉場
札幌麦酒醸造	麦酒醸造	北2東4	1887年12月	麦酒醸造所
花菱葡萄酒醸造場	葡萄酒醸造	北3東3	1887年12月	葡萄酒醸造所
札幌製糖場	甜菜製糖	苗穂村	1888年 4月	
琴似養蚕所	製糸織物	琴似村	1877年 5月	屯田兵村
山鼻蚕室	〃	山鼻村	1883年 7月	屯田兵村
安田機織場	織物	北1東1	1886年 1月	旭紡織場(機織部)
札幌製糸場	製糸	北1東2	1887年 9月	旭紡織場(製糸部)
製網場	漁網製造	南2西2	1886年 6月	製網所
札幌製網場	〃	北2東2	1887年11月	
北海道製麻寮	製麻紡織	北7東1	1887年 5月	製網所
興産社	製藍	篠路村	1882年 5月	
靴製造所	靴製造	南3西2	1878年 1月	製靴所
馬具製造所	馬具製造	南1西2	1878年 3月	農馬具製造所
水車機軸場	水車、木工具	北1東3	1886年 6月	札幌木工場
農具製造場	農具製造	大通東4	1887年 5月	札幌鉄工場
鋳造場	鋳造	大通東5	1887年 7月	札幌鉄工場
軸木工場	軸木製造	南5西2	1888年12月	
鈴木煉瓦場	煉瓦製造	白石村	1884年 6月	
平煉瓦場	〃	〃	1886年 8月	
松島煉瓦場	〃	月寒村	1887年 2月	
滝田煉瓦場	〃	〃	1887年 8月	
札幌活版印刷所	活版印刷	大通西3	1886年 5月	活版所

※1北海道庁第三回勸業年報より作成

表5 札幌区と近在の工場（1899年〈明治32〉）

対馬興成舎	酒、醤油、味噌	北2東4	1878年 9月
札幌麦酒醸	麦酒、麦芽	〃	1887年12月
共成株支店精米所	精米	大通東1	1895年 5月
代田裁縫店	洋服裁縫	北3西4	1885年 6月
北海道製麻寮	亜麻、麻織物	北7東1	1887年 5月
札幌製糸場	製糸、真綿	北1東3	1887年10月
安田製糸所	〃	〃	1890年 7月
今井合名会社裁縫	洋服裁縫	南1西2	1890年 9月
小林絹糸製造所	絹糸類	北3西13	1891年
岩井製靴所	靴	南1西2	1878年 1月
札幌器械製造所	農具器械	大通東4	1893年12月
後藤合名会社木挽	木材挽割	北5西5	1899年 2月
河内硝子工場	硝子器	北7西4	1899年 3月
大久保煉瓦工場	屋根瓦	月寒村	1882年 5月
鈴木煉瓦製造場	〃	〃	1886年 8月
札幌活版印刷所	印刷・製本	大通西3	1886年 5月
北門活版所	〃	大通西4	1891年 5月
於福堂活版印刷所	〃	南1西4	1895年11月
山藤活版所	〃	南2西6	1896年 9月
野沢活版所	印刷	北1西3	1899年 8月
札幌電灯寮	電灯供給	大通西3	1896年11月

※1北海道庁第十四回拓殖年報より作成。

※職工10人以上の工場である。

※札幌電灯寮は北海道電灯寮の誤りと思われる。

1908年(明治41)設立の札幌水力電気株式会社、1926年(大正15)設立の北海水力電気株式会社へと変化していきました。

三つは軟石・硬石の採掘について。南区石山の豊平川右岸は札幌軟石(支笏溶結凝灰岩)の、左岸の八垂別はつたりべつは札幌硬石(石英安山岩)の産地でした。軟石・硬石ともに防火や耐寒にすぐれていましたから建築用材、玄関の石段、墓石などに使用され、鉱物資源として重要なものでした。石造建築が普及するのは1892年(明治25)5月5日の札幌大火以後で、石造家屋・倉庫が多く建てられるようになり、札幌の街並みの景観を飾る建築物となっていきました。

[11] 明治末期における工業

全国の動向と軌を一にしていますが、明治末期、札幌の工業に重要な変化が起きました。長引く不況を乗り越えるために企業合併が進展し、その結果、独占的な大企業が出現しました。日露戦後から第一次世界大戦開始までの時期、日本経済が長期の不況に見舞われ、企業の業績は低迷を続けました。こうした事態を打開すべく、まずは生産制限協定や合同販売協定が結ばれたものの、根本的な解決とはならず、企業合同の機運が高まりました。

食料品工業では1906年(明治39)3月、札幌麦酒株式会社、日本麦酒株式会社、大阪麦酒株式会社の3社が合併して大日本麦酒株式会社が生まれ、札幌麦酒は大日本麦酒株式会社札幌支店となりました。

開拓使から払い下げられた、札幌製粉場が1902年(明治35)に札幌製粉株式会社に改組。しかし、道内最大の製粉工場は経営に行き詰まり、1909年(明治42)にいったんは鈴木商店に買取られ、1920年(大正9)1月に日本製粉株式会社札幌支店となりました。

繊維工業では1907年(明治40)7月、北海道製麻株式会社と日本製麻株式会社が合併して帝国製麻株式会社が生まれ、北海道製麻は帝国製麻株式会社札幌支店となりました。

木材工業では1907年(明治40)2月、中小の木材工業を統合して札幌木材株式会社が設立されましたが、木材不況に直面して経営は困難を極めました。札幌工場の規模を縮小し、代わりに網走に製材工場を設立することによって危機を克服。内地資本と合併することなく、独立企業としてこの時期を乗りきりました。

開拓使から払い下げられた札幌鉄工場は1905年(明治38)1月に株式会社に改組されましたが、翌年、札幌工作株式会社が設立され



●北海道製麻株式会社
(札幌市文化資料室所蔵)



●1918年(大正7)当時の北海道鉄道管理局苗穂工場(札幌開始50年記念写真帖より・札幌市文化資料室所蔵)

るに伴い、これに吸収。しかし、札幌工作の経営も困難な状況が続き、とりわけ鉄道院札幌工場が設立されると、同工場に仕事を奪われる形で1923年（大正12）に同社は解散しました。

正式名称・鉄道院北海道管理局札幌工場（後の苗穂工場）の鉄道院札幌工場は、1909年（明治42）12月に札幌村大字苗穂に設立されました。その頃、道内の産業の発展は著しく、これに鉄道輸送力が追いつけず各駅に滞貨が累増していました。北海道における鉄道車両修理・製造工場の抜本的強化が要請され、巨大な官営工場が設立されたのです。

[12] 稲作の普及と野菜づくりの拡大

明治初期、すなわち開拓使・三県時代の諸村の農業には、地形などの自然条件や市街地との距離によって、作物の種類や営農形態に違いが生じました。

一口に諸村といっても2つのタイプがあり、琴似、発寒、下手稲、篠路の各村はイシカリ在在制に基づき、札幌村は御手作場制によって開かれた比較的古い村であり、そのほかの上手稲、苗穂、円山、丘珠、白石、平岸、豊平、山鼻、上白石、雁来、山口の各村は明治以降の移民を主体にして開かれた比較的新しい村でした。

どの村でも、主要な穀菽類（米、麦類、トウモロコシ、雑穀、豆類など種子を食する作物）など、ほぼ同じものを栽培していました。ただ水田の有無、野菜、果樹、桑、麻の比重などが各村の農業の違いや特徴を示していました。

この時期の農業は技術的にも経営的にもまだ安定しない開拓期の農業でしたので、作付面積や収穫高が順調に推移したとはいえません。それでも開拓使・三県時代を通じて、生産高が増加していました。当時栽培されていたほとんどの穀菽や野菜などの生産高は、ほかの地域の開

拓が始まったばかりでしたから、札幌本庁管内では札幌郡の分が突出していました。

1886年（明治19）1月に北海道庁が設置されると、直接保護から間接保護へ、移民招致から資本誘致へと移住政策が大きく転換しました。移民への渡航費、家作料、農具、種物料の支給（直接保護）は廃止され、これ以後は殖民地の選定と区画、土地制度の整備、移住手引書の編纂、港湾・道路・鉄道など交通網の整備といった移住環境の整備（間接保護）に重きを置くことになっていました。

新しい移住政策に沿って公布されたのが、1886年（明治19）6月の北海道上地払下規則です。土地の払い下げは盛大事業が無制限、一般には1人10万坪を限度とされました。大地積を取得した官吏、華族、商人、資本家らが経営する農場が続々と設立されました。

当初は農場主が直接経営に当たる、畑作と畜

表6 明治期の大農場一覧

富樫	札幌村烈々布	1888	81	28
佐藤	苗穂村	1890	202	2
五十嵐	苗穂、丘珠	1899	55	9
日の丸	札幌村烈々布	1908	128	8
佐藤	篠路村山口	1890	166	25
前田	篠路村茨戸	1894	327	7
谷(拓北)	篠路村興産社	1912	1010	101
稲積	発寒	1903	454	—
三谷	〃	1906	58	—
前田	下手稲村軽川	1895	1674	42
本間	下手稲	1904	128	26
第一	白石村厚別	1884	43	27
鈴木	白石村	〃	63	7
信州開墾	〃	1886	54	14
吉田	白石村大谷地	1887	60	18
岡田開墾	白石村	1893	117	2
前川	白石村大谷地	1896	65	10
藪開墾	白石村厚別	1896	50	27
平井	白石村米里	1897	75	1
松田	上白石	1899	44	17
山本	白石村厚別	1908	180	21
豊平学田	白石村野幌	1910	103	2

※北海道農場調査1(大正2年)より作成

産を兼ねた混同農業を目指していましたが、1890年代後半から小作制度のもとで畑作中心の農業を行うケースが多くなり、小作制大農場が多数生まれました。

北海道庁時代にも道庁と札幌農学校がタイアップする形で農業基盤整備、稲作の奨励、畜産の推進などの農業振興策が実施されました。農業基盤を整備として排水事業が1886年（明治19）の札幌原野排水（琴似新川とそれに付属する二筋の疏水渠）から始まり全道に及びました。泥炭地改良は、道庁技師兼任の札幌農学校教授・新渡戸稲造がその指導に当たりました。

稲作の権威として知られた、農商務省農務局第一課長の酒匂常明を道庁財務部長に招き、積極的な稲作奨励に乗り出しました。1893年（明治26）に上白石村、真駒内、亀田に稲作試験場を設置して各種の試験を行ない、翌1894年（明治27）からは札幌農学校でも水稻の試作を始めました。

畜産の分野では、道庁が1886年（明治19）中に種豚貸与規則と牛馬貸与規則を制定し、これに基づき札幌区・札幌郡に対して牝牛、牡牛、

牝馬、牝豚、牡豚などの貸与を行ない、品種の改良が図られました。

このような農業振興策のもとで、札幌郡では1886年（明治19）に3,680町歩であった耕地が、1899年（明治32）に1万7,107町歩、1911年（明治44）には3万4,116町歩に増加するなど耕地開発が進展しました。

断片的なデータですが、札幌近在では小作地の増加傾向がずっと続いていました。1891年（明治24）の豊平、月寒、白石の各村の農家戸数2,511戸のうち、小作農家（自小作も含む）の占める割合は41%でした。1899年（明治32）の札幌、雁来、苗穂、丘珠、豊平、平岸、月寒の各村の耕地面積9,730町歩のうち、小作地の割合は44%を占めました。小作農家や小作地の割合を示すこれらの数値は札幌郡全体のそれと同じ水準だったのです。

耕地面積総数に占める水田の割合、すなわち水田率は札幌郡では1911年（明治44）でわずか11%でした。

開拓作物といわれた農家の自家消費用のアワ、ヒエ、キビなどの作付面積は大幅に減少し、代わって穀物、原料用作物、飼料作物そして野菜などの作付面積が増加し、米以外の作物の構成も次第に変化していきました。

原料用作物は大麦、小麦、亜麻などであり、亜麻は大日本製麻との特約に基づいて栽培されていました。燕麦と牧草は、陸軍糧秣廠が買い上げて軍馬の飼料になりました。

この時期、札幌区の人口増加を受けて、都市近郊的な野菜生産が拡大していきました。1910年（明治43）の札幌郡では、タマネギ（作付面積総数の22%）、カボチャ（20%）、ダイコン（17%）が三大作物で、そのほかにも多数の野菜が栽培されていました。この中で最も作付面積を拡大したのはタマネギで、移輸出野菜と



●酒匂常明
（札幌市文化資料室所蔵）

して特別な位置を占めていました。

畜産分野の畜牛では、真駒内牧牛場と札幌牧羊場を受け継いだ北海道種畜場、および北海道帝国大学付属農場が輸入牛の増殖と民間への払い下げを行うなど、種畜供給の面で大きな役割を果たしていました。

こうした官制の種畜供給体制に依存する形で、この時期、民間のブリーダー牧場（繁殖を中心とする）が成立し、しかもそれが肉牛から乳用種への転換を進めていました。大正期以降、その周辺に農民的な酪農経営が形成されていきました。

[13] 信仰と札幌神社

明治時代は、江戸時代がキリシタン対策として檀家制などで仏教を重視したのに対し、天皇は天照大神の子孫、すなわち神の子であるという観念のもとで、天照大神をまつる伊勢神宮を中心に、神道の神々がまつられ、国家神道を形成していました。

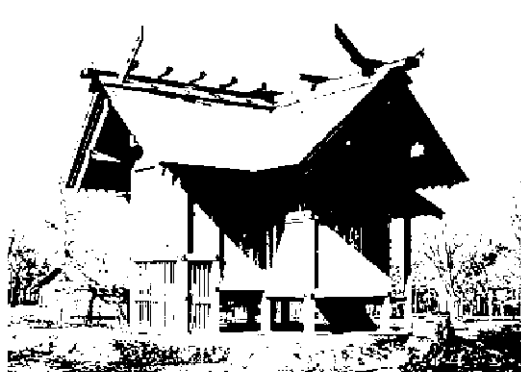
明治となり正式に国家領域となった北海道に、北を守り産業を育む神として1869年（明治2）9月に、神祇官において^{じんぎくわん}大国魂神、^{おおくにたまのみかみ}大那牟遲神、^{おほなむぢのみかみ}少彦名神の三神が^{さんじん}開拓神に決定され、^{かいとくしん}開拓判官であった島義勇が札幌へ帯同してきま

した。12月に開拓3神は北2条西1丁目に仮安置されましたが、1870年（明治3）5月に社殿が北5条東1丁目辺りに建設され、1871年（明治4）5月に社名が札幌神社と決まりました（昭和39年10月北海道神宮と改称）。札幌神社は6月に国幣小社に昇格（5年1月に官幣小社）となり、9月には現在位置の円山に移り、仮本殿が完成し、遷座祭を執行しています。なお戦前期の官社制度では、無格社—村社—郷社—県社—国幣社—官幣社という社格ができており、後の2社は小・中・大社と3段階になっていました。有力社は社格の上昇を重ねており、札幌神社は1893年（明治26）に官幣中社、そして1899年（明治32）に最高位の官幣大社へと昇格しています。

このように札幌神社は北の守りとして最初から高い官位を得ることになりますが、もう一方では、札幌の地元の神社としても尊崇を受け、人々に親しまれていきます。例祭日は1874年（明治7）から6月15日と設定されていましたが、1878年（明治11）に南2条東3丁目に遙拝所が設置され、そして1879年（明治12）から^{みこし}神輿が^{とぎょ}市中を渡御することとなり、市民組織によって「札幌まつり」が行われるようになりました。1893年（明治26）には祭典区が設置



●1872年（明治5）当時の札幌神社社殿
（札幌市文化資料室所蔵）



●1871年（明治4）札幌神社後面
（札幌市文化資料室所蔵）

され、区ごとに山車^{だし}などが運営され、華やかなまつりとなっていました。

札幌市中には三吉神社（南1西8）が、無格社として1880年（明治13）に認可となっています。三吉神社は1882年（明治15）に村社、1897年（明治30）に郷社、1930年（昭和5）に県社に認可されますが、市中の神社として市民の尊崇を集めていました。豊平神社は1884年（明治17）に創立されますが、無格社となったのは1889年（明治22）でした。その後は1919年（大正8）に村社、1943年（昭和18）に郷社となっています。

●仏教と寺院

北海道の開拓は人々の移住をもたらしますが、それをいち早く察知して教勢を広げようとしたのが浄土真宗の大谷派、すなわち東本願寺でした。大谷派は明治維新の際に新政府に協力し、それが新地の移住許可に結びついたようです。

明治政府は1869年（明治2）に、東本願寺へ北海道の新道取立（建設）および人民の移住を許可しました。翌年より東本願寺では札幌への新道建設に着手し、右珠（伊達市）から定山溪を通り札幌に達する本願寺街道を1871年（明

治4）に完成させました。ただしこの後1873年（明治6）に、苫小牧経由で空蘭に至る札幌新道が開通し、本願寺街道は役割を低下することになりました。

人民の移住とは東本願寺門徒のことではありますが、併せて教化のために道場の建設が、札幌を含む全道6カ所に予定され、「本府」である札幌には総取締所が計画されていました。1870年（明治3）5月に道場敷地として1,000坪（8月にさらに1,000坪）を割り渡され、閏10月に仮堂であるが管刹所^{かんさつじょ}を建立しました。こうして東本願寺が初の仏教寺院として札幌に建設されました。

続いて曹洞宗では1875年（明治8）1月に小教院設立の許可があり、9月に中教院と格上げされましたが、教院の場合は寺院と違い教化のみで、葬儀は執行できませんでした。ただし、札幌にはいまだ寺院もないために1876年（明治9）に、特例として葬儀執行が認可となっています。中教院は1882年（明治15）に中央寺となりました。

浄土真宗の西本願寺は、1878年（明治11）に小樽港本願寺別院仮出張所としてつくられ、翌年に西本願寺別院とされます。また、日蓮宗の経王寺では1876年（明治9）に建設申請が不許可となり、ようやく許可を得たのは1880年（明治13）でした。浄土宗の新善光寺は1884年（明治17）でした。

以上の5寺院が、札幌区内で明治10年代まで成立をみた主要寺院でした。



●東本願寺官刹地所（札幌市文化資料室所蔵）

04 | 大正の札幌

[1] 市内交通機関の整備

札幌石材馬車鉄道株式会社は、1909年（明治42）石山と札幌間に馬車鉄道を敷設し、石材の運搬と定山溪方面への旅客輸送を担いました。1912年（明治45）に札幌市街軌道株式会社と改称して札幌停車場～中島公園間、南1条西15丁目師範学校～東2丁目浦河通間、札幌停車場～苗穂停車場間などに馬車鉄道を開業し、その後も路線を増やしていきました。札幌電気軌道株式会社と改称後、1918年（大正7）開催の北海道博覧会を機会に、路面電車に切り替え、南1条線、停公線、南4条線を開業し、その後も市内の路線を増やしていきました。

また、1911年（明治44）には北6条東1丁目～炭戸間にも札幌軌道株式会社が馬車鉄道を開業しました。1922年（大正11）にはガソリン機関車による牽引に変更しました。

さらに1926年（大正15）には石狩～炭戸間の船舶輸送も開始しました。そのほかに郊外では、1918年（大正7）豊平と定山溪を結ぶ定山溪鉄道の開業、馬車輸送をしていた石狩～軽川間に1922年（大正11）馬車鉄道が開業し、貨物だけでなく旅客の輸送も始めました。

また1914年（大正3）頃から自動車会社が



● 1918年（大正7）定山溪鉄道の開通
（札幌市文化資料室所蔵）



● 1921年（大正10）札幌電気軌道株式会社の市街電車
（札幌市文化資料室所蔵）

設立しはじめ、市内のタクシー・ハイヤー業が始まったようですが、1917年（大正6）頃からは有料の市内遊覧自動車が登場しました。

1923年（大正12）には札幌乗合自動車会社による山鼻交番所前～札幌停車場前間などの市内路線バスも開業しました。この会社は1928年（昭和3）に解散しました。月寒～札幌間では札幌乗合馬車自動車株式会社も営業を開始しました。さらに1913年（大正2）には、月寒練兵場で飛行大会が行われて札幌の空を初めて飛行機が飛びました。

この後も飛行大会は開かれ、1926年（大正15）には北海タイムス社や小樽新聞社が新時代へ向けての航空輸送の準備を始めました。

[2] 札幌区から札幌市へ

1920年（大正9）、第1回国勢調査が実施され、札幌の人口は10万2,580人を数えました。ちなみに函館市は14万4,749人、小樽市は10万8,113人でした。1922年（大正11）8月1日には、市制が施行されました。当時の札幌市は、人口12万7,044人、戸数は2万2,915戸、面積は約24km²でした。

1918年（大正7）の北海道博覧会が開催されている最中に、日本政府はロシアでの革命に対

して干渉し、シベリア出兵を行いました。そのため米商人の投機などにより米価高騰が起こり全国各地で米騒動が起きました。札幌でもそのあおりを受けて米価が急騰したため、米の廉売を行い、急場をしのぎました。

また大戦中から大戦後にかけての景気の変動は、物価高騰による生活不安を訴える人々を多く輩出させました。北海道庁が1921年（大正10）に社会課を設け、社会事業を公的に推進したのを受けて、札幌区は、区営住宅建設・公設市場・職業紹介・窮民救助そのほかの社会事業的業務を分担し、これが1922年（大正11）の社会係設置につながりました。

[3] 札幌への都市計画法の適用

人口の増加とともに市街地は拡大し、1925年（大正14）には札幌市内の南7条以南、北16条以北、豊平や白石などに新町名が付けられました。また1919年（大正8）の道路法施行により、1920年（大正9）には区道が指定され、道路修繕の方法も改善されていきました。

1924年（大正13）には道庁前の北3条西4丁目と豊平橋橋面を舗装整備し、1925年（大正14）には狸小路の舗装、南1～4条西3丁目歩道の舗装が行われるようになりました。1919年（大正8）に設置された臨時経画調査委員は、都市計画に関し調査報告しました。これは都市計画法の先取りともいえます。

市制施行後の1923年（大正12）には都市計画法が施行され、1926年（大正15）には市街地建築物法が施行され、札幌市へも都市計画に関係する法律が適用されました。1924年（大正13）には都市計画委員会北海道地方委員会が開催され、1926年（大正15）には同委員会で札幌市都市計画区域について審議されました。

COLUMN

コラム1

豊平橋の架橋と治水

1871年（明治4）に初めてかけられた豊平橋は丸太橋でした。その後短い間に幾度も流出し、1875年（明治8）ホルト設計の橋も1877年（明治10）には出水で破壊され、1878年（明治11）ホイラー設計の橋も翌年に破損するなど架橋と破損が繰り返されました。

1897年（明治30）北海道庁技師岡崎文吉（おかつまふみひら）が設計し、翌年竣工した鉄橋は1909年（明治42）の大洪水で橋脚が傾き、翌年復旧工事中に墜落しました。

続いて架けた仮橋は1913年（大正2）に流失、再び仮橋となりましたが、1921年（大正10）からは本格的な新橋建設を始め、1924年（大正13）8月に竣工しました。

1913年（大正2）の大暴風雨で豊平川は大洪水となり、堤防は決壊し、被害は甚大なものでした。その後の治水工事は1910年（明治43）度開始の第1期拓殖計画、1919年（大正8）の改定計画でも豊平川の治水工事は計画されましたが着手されませんでした。



● 1878年（明治11）頃のホイラー設計の豊平橋



● 1924年（大正13）に竣工した豊平橋
（2点とも札幌市文化資料室所蔵）

[4] 開道 50 年記念北海道博覧会

1918 年（大正 7）は開拓使が設置され、北海道が本格的に開かれて以来 50 年を経過する記念すべき年で、記念事業として開道 50 年記念北海道博覧会が開催されました。

ちょうど第 1 次世界大戦が終了した後であり、日本は経済的にも潤沢で、特に北海道はマメ景気にぎわっていました。それだけに、この博覧会も好景気を示すシンボルでもありました。

北海道博覧会の開催は 1913 年（大正 2）に計画され、1915 年（大正 4）に道庁内に事業調査委員会が発足してスタートしました。会期は 1918 年（大正 7）8 月 1 日より 9 月 19 日までの 50 日間で、教育拓殖衛生館、農業本館、園芸館、林業鉱業館など 12 の陳列館がつくられました。そこに事務報告によると約 4 万 4,300 点の出品があり、北海道の開拓 50 年間の進歩と現況が展示されることになっていました。

会場は第 1 会場が中島公園、第 2 会場が北 1 条西 4 丁目、第 3 会場は小樽区で、50 日間の観覧者総数は 142 万 3,661 人、団体は札幌会場では 233 団体、1 万 5,523 人を数え、地方からの観覧者には宿泊施設が足りず豊水・西創成小学校を充て、1 万 2,965 人を収容したといます。当時の全道人口が 217 万人であるから、その盛会ぶりがうかがえます。



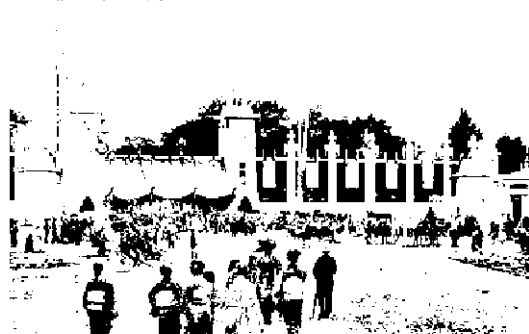
● 1918 年（大正 7）開道 50 年記念北海道博覧会
（札幌市文化資料室所蔵）



● 大正時代のすすきの界隈（札幌市文化資料室所蔵）

博覧会初日の夜、市内は提灯行列で盛大に祝われ、大通西 5 丁目～道庁～第 2 会場～中島公園へと行進したという記録が残っています。8 月 15 日には、開道 50 年記念式典も行われていました。また、9 月 1 日には札幌開府 50 年記念式も行われました。この博覧会の開催によって札幌の街も大きく変わったといえます。例えば駅前と中島公園を結ぶ電車が開通し、街も近代的なビル建築が多くなり、街全体が近代化に向け大きく変化していった時代でした。

また、この博覧会に併せて全国、全道組織のさまざまな学会、組織の会合・大会が札幌で開催されました。教団でも真宗大谷派、本願寺派、日蓮宗などが拓殖功労者の追悼、開拓記念法要などを行い、50 年の歴史をかみしめ祝ったのです。この博覧会は札幌の成長を示すものともなりました。



● 1918 年（大正 7）開道 50 年記念北海道博覧会の正門
（札幌市文化資料室所蔵）

05 昭和戦前・戦中の札幌

[1] 都市整備の開始

都市計画法により1927年（昭和2）には都市計画区域が札幌市と豊平町、琴似村、藻岩村、白石村、札幌村の各町村の一部を含む広大な地域に設定されました。1933年（昭和8）には現在の都市計画法下での用途地域に当たる都市計画地域が決定し、街路調査の後1936年（昭和11）には都市計画街路が決定、戦争のために完遂しませんでした。7カ年継続の街路整備事業も開始されました。1939年（昭和14）には大通など都市計画風致地区14カ所が指定されました。1942年（昭和17）には美香保など5カ所の都市計画公園の認可と事業も開始され、1944年（昭和19）には琴似と東札幌の都市計画による土地整理事業も認可されました。これらの都市計画事業は、着々と進められようとしたが、日中戦争や太平洋戦争により中断されました。

これら都市計画事業に加え、1926～1935年（大正15～昭和10）度まで2度の5年計画で下水道と側溝の敷設工事が実施され、中心部に暗渠による下水道がつくられていきました。上水道事業は1931年（昭和6）に豊平川水利権が認可され、電気事業も併せて行うことについて市民を巻き込んだ議論の後、1934年（昭和9）に工事が開始され1937年（昭和12）に営業を開始しました。1931年（昭和6）からは札幌～小樽間の国道4号（後の国道5号）の改良工事、市内道路の開削や舗装、橋梁の修築などが行われました。

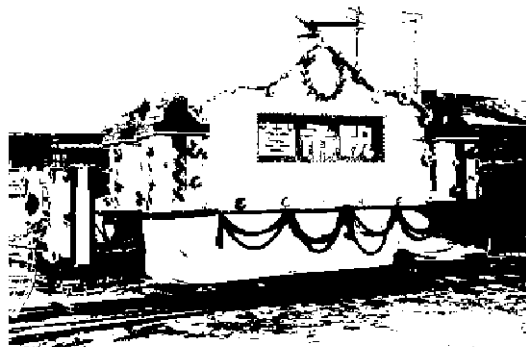
さらに、豊平川など札幌周辺の治水工事は、1927年（昭和2）開始の第2期拓殖計画の中でやっと掘削浚渫工事、堤防工事、護岸工事、石狩川河道縮切工事が着手されました。これらの土木事業の多くは、昭和初期の不況期の失業対策事業としても位置付けられていました。

[2] 市内交通網の整備

市内の交通機関は、1927年（昭和2）に札幌電気軌道会社から事業を買収して、市営電車事業を開始し、その後も路線を延長していきました。1930年（昭和5）には市営バスも3路線で運行を開始し、路線数も増加。1928年（昭和3）からバスを運行させていた札幌乗合自動車株式会社は、路線を増やし「青バス」として市民に親しまれていましたが、1933年（昭和8）札幌市が買収しました。

札幌軌道会社は、国鉄札幌線の開通により1935年（昭和10）に軌道営業を廃止し、4月から札幌軌道バス株式会社と改称して、北7条東1丁目～炭戸間などのバス営業を開始しました。その後、札幌観江バス株式会社と改称し、戦争のため企業合同し北海道中央乗合自動車株式会社に統合されました。そのほか、短期間ですが、札幌郊外電気軌道（札幌温泉電気軌道）が札幌温泉への電車営業を行っていました。市内交通は市営電車を中心に整備されていきました。

1927年（昭和2）に北海タイムス社が作った札幌飛行場（北24西6、7）は、1933年（昭和8）から逓信省により整備が行われ、1937年（昭和12）には札幌～東京間の定期航空運航が開始され、旭川・帯広など道内各地との定期航空



● 1927年（昭和2）電車市営祝賀の様子
（札幌市文化資料室所蔵）

も計画されました。

しかし、日中戦争の開始以来、燃料制限などにより、1940年（昭和15）には東京・札幌間の定期航空も廃止されました。

[3] 産業構造の変化

表7の上段は札幌区の、下段は周辺町村の産業別生産額を示したものです。周辺町村とは現札幌市域に属する札幌、篠路、琴似、手稲、藻岩、豊平、白石の7町村を指しています。

表7 産業別生産額
●札幌区（市）（1920～1935年）

		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
1920	大正 9	313,145	1.5	2,162,549	10.5	-	-	82,362	0.4	-	-	18,031,137	87.6	20,589,193
1921	大正10	256,403	1.2	473,643	2.3	-	-	72,940	0.4	-	-	19,999,501	96.1	20,802,487
1922	大正11	219,595	0.8	693,942	2.6	-	-	91,694	0.3	-	-	25,947,027	96.3	26,952,258
1923	大正12	200,064	0.8	605,720	2.3	-	-	109,583	0.4	-	-	25,434,423	96.5	26,349,793
1924	大正13	253,650	0.7	562,955	1.6	4,433	0.0	65,730	0.2	-	-	29,805,094	84.9	35,120,429
1925	大正14	222,911	0.8	645,738	2.2	970	0.0	66,194	0.2	-	-	27,598,452	93.5	29,503,295
1926	昭和 1	256,870	1.1	704,477	3.1	900	0.0	72,735	0.3	-	-	20,565,871	91.4	22,499,953
1927	昭和 2	243,112	1.1	711,824	3.1	-	-	99,783	0.4	24,724	0.1	21,582,376	95.2	22,664,819
1928	昭和 3	200,353	0.9	828,566	3.6	-	-	108,344	0.5	34,076	0.1	21,810,354	94.9	22,981,693
1929	昭和 4	232,879	1.0	673,410	2.8	-	-	102,777	0.4	50,820	0.2	23,267,033	95.6	24,326,919
1930	昭和 5	185,008	0.8	639,565	2.8	-	-	101,870	0.4	32,792	0.1	21,917,420	95.8	22,876,655
1931	昭和 6	103,294	0.6	566,411	3.4	-	-	101,725	0.6	46,736	0.3	16,085,725	95.2	16,903,891
1932	昭和 7	145,321	0.9	500,287	3.1	-	-	106,750	0.7	16,403	0.1	15,609,940	95.3	16,978,501
1933	昭和 8	163,197	0.9	485,853	2.7	-	-	98,100	0.5	22,306	0.1	17,491,517	95.8	18,260,973
1934	昭和 9	199,507	0.8	517,381	2.2	-	-	93,250	0.4	18,540	0.1	23,213,032	96.6	24,041,710
1935	昭和10	238,826	1.0	563,866	2.4	-	-	85,500	0.4	28,073	0.1	22,492,895	96.1	23,409,160

●町村部（1920～1935年）

		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
1920	大正 9	4,928,423	62.8	602,366	7.7	613,942	7.8	3,633	0.0	742,948	9.5	955,310	12.2	7,846,622
1921	大正10	5,415,519	72.1	604,783	8.1	222,626	3.0	3,463	0.0	245,520	3.3	1,018,550	13.6	7,510,461
1922	大正11	4,083,635	66.5	586,748	9.5	269,584	4.4	2,464	0.0	82,794	1.3	1,119,354	18.2	6,144,579
1923	大正12	4,308,924	64.5	799,132	12.0	355,743	5.3	6,390	0.1	132,604	2.0	1,078,436	16.1	6,681,229
1924	大正13	4,779,877	60.6	954,686	12.1	441,568	5.6	4,720	0.1	262,326	3.3	1,441,055	18.3	7,884,232
1925	大正14	5,090,787	58.9	926,748	10.7	233,956	2.7	4,611	0.1	844,687	9.8	1,541,123	17.8	8,641,912
1926	昭和 1	4,433,238	58.6	1,158,043	15.3	228,646	3.0	8,829	0.1	402,941	5.3	1,335,800	17.7	7,567,497
1927	昭和 2	4,994,897	61.8	1,270,891	15.7	245,818	3.0	6,848	0.1	568,429	7.0	991,621	12.3	8,078,504
1928	昭和 3	4,869,127	56.1	1,274,594	14.7	504,787	5.8	26,626	0.3	915,690	10.6	1,086,692	12.5	8,677,516
1929	昭和 4	4,763,344	65.9	873,175	12.1	193,258	2.7	26,891	0.4	84,126	1.2	1,289,214	17.8	7,230,008
1930	昭和 5	3,562,315	56.3	812,744	12.8	83,061	1.3	8,063	0.1	62,350	1.0	1,797,829	28.4	6,326,362
1931	昭和 6	2,320,754	54.4	580,114	13.6	123,381	2.9	6,211	0.1	54,695	1.3	1,178,584	27.6	4,263,739
1932	昭和 7	2,766,542	51.4	526,342	9.8	208,652	3.9	5,233	0.1	128,801	2.4	1,745,591	32.4	5,381,161
1933	昭和 8	4,116,982	53.9	794,749	10.4	430,407	5.6	11,868	0.2	483,966	6.3	1,795,418	23.5	7,633,390
1934	昭和 9	3,563,276	48.1	810,072	10.9	612,595	8.3	6,251	0.1	771,261	10.4	1,645,605	22.2	7,408,624
1935	昭和10	3,994,729	53.7	744,825	10.0	175,146	2.4	10,382	0.1	68,381	0.9	1,700,672	33.0	6,694,135

※「北海道庁統計書」より作成

表7の上・下段を合計した数値が現札幌市域の産業別生産額となりますが、その総数は1920年（大正9）に2,844万円、1935年（昭和10）に3,010万円でした。その中で市部はそれぞれ2,059万円、2,341万円で、総数の72%、78%を占め、現札幌市域の生産高の約4分の3は札幌市で担っていました。

産業別生産額を札幌市部と町村郡に分けてみると、市部は明治末期以降、工業額が90%を占める状態が続いていました。一方、町村部は農産額（畜産額を含む）の占める比率が1920年（大正9）に71%、1935年（昭和10）に64%

を示し、札幌市と周辺の町村では産業構造が大きく異なり、札幌市は工業に、周辺町村は農業に特化していました。明治末期に形成されたこのような特徴は、大正・昭和前期を通じて変わることはありませんでした。

[4] 工業の動向

表8は札幌市の工業部門別生産額の推移を示したものです。1921～1937年（大正10～昭和12）の間で、工業生産額がずっと低迷していました。その原因は、この時期の日本が1920年（大正9）の戦後恐慌、1923年（大正

表8 工業部門別生産額（札幌区・市）（1920～1937年）

（上段の単価：円、下段は%）

1920	1,861,872	14,459,051	1,362,130	17,683,053	546,395	480,425	1,026,820	8,828,557	27,538,430
大正9	6.8	52.5	4.9	64.2	2.0	1.7	3.7	32.1	100.0
1921	1,914,568	13,316,726	1,865,031	17,096,325	1,201,416	364,000	1,565,416	16,232,894	34,894,635
大正10	5.5	38.2	5.3	49.0	3.4	1.0	4.5	46.5	100.0
1922	6,220,515	14,679,196	2,550,587	23,450,298	970,656	434,847	1,405,503	89,890	24,945,691
大正11	24.9	58.8	10.2	94.0	3.9	1.7	5.6	0.4	100.0
1923	6,351,829	14,903,403	3,042,393	24,297,625	581,609	386,058	967,667	221,294	25,486,586
大正12	24.9	58.5	11.9	95.3	2.3	1.5	3.8	0.9	100.0
1924	7,567,146	16,311,685	2,898,525	26,777,356	517,861	478,342	996,203	453,606	28,227,165
大正13	26.8	57.8	10.3	94.9	1.8	1.7	3.5	1.6	100.0
1925	7,455,175	15,441,005	2,742,178	25,638,358	523,595	338,649	862,244	471,090	26,971,692
大正14	27.6	57.2	10.2	95.1	1.9	1.3	3.2	1.7	100.0
1926	4,715,324	11,869,987	2,631,490	19,216,801	232,972	400,214	632,886	364,022	20,213,709
昭和1	23.3	58.7	13.0	95.1	1.2	2.0	3.1	1.8	100.0
1927	4,596,000	12,579,485	2,874,482	20,049,967	584,118	77,973	662,091	1,047,109	21,759,167
昭和2	21.1	57.8	13.2	92.1	2.7	0.4	3.0	4.8	100.0
1928	4,804,931	12,075,516	3,112,156	1,992,603	727,141	459,596	1,186,737	985,578	22,164,918
昭和3	21.7	54.5	14.0	90.2	3.3	2.1	5.4	4.4	100.0
1929	5,094,301	10,230,032	5,505,880	20,830,213	1,013,051	1,501,748	2,514,799	522,199	23,867,211
昭和4	21.3	42.9	23.1	87.3	4.2	6.3	10.5	2.2	100.0
1930	4,507,976	7,887,941	6,350,356	18,746,273	705,508	1,179,800	1,885,308	2,687,362	23,318,943
昭和5	19.3	33.8	27.2	80.4	3.0	5.1	8.1	11.5	100.0
1931	4,008,654	6,552,645	5,073,361	15,634,660	643,248	982,860	1,626,108	1,112,894	18,373,954
昭和6	21.8	35.7	27.6	85.1	3.5	5.3	8.9	6.1	100.0
1932	4,758,284	6,539,625	3,861,543	15,159,452	574,942	635,437	1,210,379	730,729	17,100,560
昭和7	27.8	38.2	22.6	88.6	3.4	3.7	7.1	4.3	100.0
1933	4,667,343	7,883,353	5,383,928	17,934,624	903,612	941,873	1,845,485	514,320	20,294,429
昭和8	23.0	38.8	26.5	88.4	4.5	4.6	9.1	2.5	100.0
1934	5,615,448	11,589,098	6,483,514	23,688,060	1,543,492	1,566,429	3,109,921	213,320	27,011,301
昭和9	20.8	42.9	24.0	87.7	5.7	5.8	11.5	0.8	100.0
1935	6,236,790	11,754,965	6,144,705	24,133,460	1,785,151	640,430	2,425,581	1,850,060	28,409,101
昭和10	22.0	41.4	21.6	84.9	6.3	2.3	8.5	6.5	100.0
1936	6,847,275	11,816,228	6,875,119	25,538,622	2,168,843	990,273	3,159,116	1,929,094	30,626,832
昭和11	22.4	38.6	22.4	83.4	7.1	3.2	10.3	6.3	100.0
1937	1,633,350	14,713,918	6,258,546	22,605,814	3,892,219	900,914	4,793,133	2,528,725	29,927,672
昭和12	5.5	49.2	20.9	75.5	13.0	3.0	16.0	8.4	100.0

※札幌商工会議所「統計年報」「札幌市統計一斑」より作成

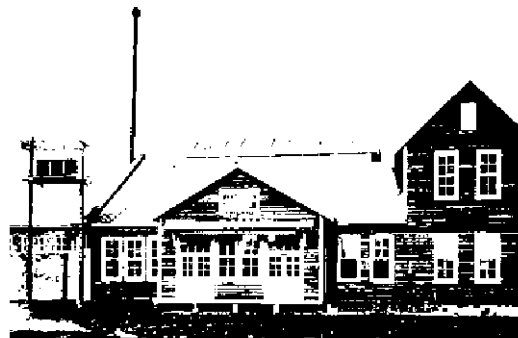
12) の震災恐慌、1927年(昭和2)の金融恐慌と恐慌が続き、さらに1930年(昭和5)昭和恐慌へと突入していったからです。

この時期の工業を部門別でみると、最も生産額が多かったのは食料品工業で、工業生産額の総数に占める比率は1928年(昭和3)まではおおむね50%を超え、その後も30~40%台をキープしていました。それに次ぐ繊維工業はおおむね20%台を占め、新興の重化学工業はそのほかの軽工業にも大きく水をあけられていました。

食料品工業は札幌を代表とする工業でしたが、1936年(昭和11)の内訳をみると、生産額の多い順に麦酒、練乳、粉乳、バター、製粉、菓子類、清酒、味噌、醤油が挙げられます。乳製品工業と製菓業は新興工業でした。

食料品工業の中でも麦酒醸造業の存在は大きなものでした。大日本麦酒札幌工場で生産されたビールは、「サッポロビール」の名称で道内、樺太、一部は本州に販売されました。1926年(昭和1)に全国のビール生産額の70%をサッポロビールが占めていました。北海道ではさらに強く、販売額の90%を占め、残りはキリンビール、ユニオンビール、サクラビールでした。

新興の食料品工業である乳製品工業において、当初は練乳と粉乳の生産が行われ、札幌には極東練乳株式会社札幌工場、および北海道練乳株式会社(のち大日本乳製品株式会社)工場がありました。これらの2工場はバターも生産していましたが、バターはその技術的性格から小資本でも生産可能であり、ここに北海道製酪販売組合連合会(酪連)が参入する余地が生まれ、1925年(大正14)5月に設立されました(設立時には北海道製酪販売組合、翌1926年(大正15)3月に北海道製酪販売組合連合会に組織替え)。



●北海道製酪販売組合(雪印乳業の前身)
(札幌市文化資料室所蔵)

第一次世界大戦後における練乳の過剰、乳業会社による原乳買い入れの制限、乳価の下落などが北海道の酪農家に大きなダメージを与えました。それに対して、酪農家の手による製酪(バター)工場の設立で対応しようと試みたのです。酪連は、後の雪印乳業株式会社のルーツとなりました。

繊維工業は、食料品工業に次ぐ存在でしたが、その内訳をみると、生産額の多い順に亜麻織物、交織物、撚糸、麻糸紡績、ロープ類、メリヤス、被服、付属品、製綿でした。メリヤス製造業と製綿業は新興工業です。

繊維工業の中でも亜麻工業の存在は大きく、亜麻織物、交織物と麻糸紡績を合わせると、繊維工業生産額の50%ないし80%を占めました。帝国製麻札幌工場の製品は衣服、蚊帳、天幕、幌などに使用され、軍需品でもありましたから、日中戦争以後はひたすら増産に努めていました。しかし、1940年(昭和15)頃から食糧増産が強化されて原料難に陥り、人造繊維ステープル・ファイバーとの混紡に手を染めざるを得なくなりました。

こうした事情から1941年(昭和16)8月、帝国製麻は太陽レーヨン株式会社と合併して、名称を帝国繊維株式会社と改めました。

そのほかの軽工業部門では木材・木製品、印刷・製本、皮革製品、スキーほか運動具などが主要なものとして生産されていました。

この時期の工業に表われた新しい動向は重化学工業が勃興したことです。表8によれば、重

化学工業の生産額は大勢としては増加傾向にあり、工業生産額の総数に占める比率も高まりつつあることが分かります。しかし、全国的には重化学工業比率が1931年（昭和6）に33%、1937年（昭和12）には54%に達していることを思えば、札幌の重化学工業化は極めて緩慢であったことがうかがえます。

COLUMN

コラム2

大倉山ジャンプ

初めて札幌でスキーが行われたのは北海道大学構内であり、1908年（明治41）とされています。その後、1912年（明治45）にオーストリアのレルヒからスキーを学んだ月寒25連隊の将校が普及させたといわれています。

一方、スキーのジャンプを行っていたのは北海道大学のスキー部でした。1923年（大正12）に三角山にジャンプ台シルバージャンプが完成し、大会も開かれるようになると、さらに規模の大きな“大ジャンプ”が望まれ、1928年（昭和3）に完成します。すると、早くも翌1929年（昭和4）に40m級のジャンプが荒井山につくられ、スキー場の中心も三角山から荒井山へと変化していきます。ここで宮様スキー大会の前身となる秩父宮・高松宮殿下来道記念スキー大会が、1930年（昭和5）から開催されています。

やがて1931年（昭和6）になって大倉山ジャンプが建設されます。これは男爵の大倉喜七郎の寄贈によるもので、60m級のジャンプは東洋一と評されました。ジャンプ台の完成には、1932年（昭和7）1月の全日本学生大会が開催され、2万人の大観衆が押し寄せたそうです。

その後、ジャンプは1972年（昭和47）の札幌オリンピック冬季大会の会場となり90m級ジャンプ台に改造され、一躍その名が世界へ知れ渡ります。国際級の大会が開催される中、1996年（平成8）にも改造され、現在はサマージャンプやナイターも可能な近代設備を整えられています。

また、ジャンプ競技のスタート地点までリフトで上り、札幌市街を一望できる観光スポットとしても親しまれています。

[5] 農業の動向

北海道農業の歴史の中で、この時期は再編成期として位置付けられています。生産力の面でも市場の面でも危機的状況があらわになり、適切な対策が求められたからです。しかも、度重なる農業恐慌とともに、追い打ちをかけるように1931・1932年（昭和6・7）、1934・1935年（昭和9・10）と連続して凶作が北海道農業を襲いました。さまざまな対策が打ち出され、それぞれの地域の自然的条件や社会経済的条件に適合した農業経営の確立を目指したところ、やがて、造田補助金と高米価を背景に水田面積の急増、商業的畑作農業主産地の形成、酪農の急速な発展など、北海道農業の再編成は一応の成果を上げました。

●近郊野菜生産

表9は、1935年（昭和10）の札幌地域に属する各市町村の農畜産物価額の上位5品目の一覧表です。札幌地域においても、それぞれの市町村の有する自然的・社会経済条件に適合した農業経営方式が確立しつつあったことを、この表から読み取ることができます。

このような新しい農業経営方式の確立を推進したのが農会－産業組合－農事実行組合－出荷組合などの農業団体でした。

この時期、札幌市のさらなる人口増加に伴い、都市近郊的な野菜生産が一層の拡大をみせました。表9でも分かるように、札幌、琴似、藻岩



●札幌玉葱記念碑（東区北13条東16丁目：札幌村・郷土記念館前庭／札幌市文化資料室所蔵）

の各村で野菜が第1位を占め、札幌市は第2位、豊平町は第3位と明確です。野菜が米、畜産物、燕麦、牧草などと肩を並べて、札幌地域を代表する作物となったことは明らかです。このほかに、琴似村ではセロリやメロン、藻岩村ではアスパラガスの栽培も行われていました。

1907～1919年（明治40～大正8）頃まで、北海道産のタマネギ（札幌黄）は、全国一の生産額を誇っていました。とりわけ、札幌村の生産額は突出し、1935年（昭和10）頃まで道内生産額のおよそ40%を占めていました。

札幌村は全国有数のタマネギ産地であり、その販売先は道内、道外、海外に分かれていました。そのうち海外への輸出は1897年（明治30）頃に始まり、第二次世界大戦による貿易停

止まで続きました。時期によって変動はありましたが、主にロシア領アジア、フィリピン、中国、関東州などへ発送されていました。

なお、1949年（昭和24）7月に設立された札幌玉葱販売農業協同組合連合会（略称は札幌販連、札幌）では、共販運動の前史ともいえるべき、タマネギ生産農家による共販運動が行われていました。

[6] 酪農製品の普及

北海道酪農の歴史の中で、この時期は最もエポック・メイキングな時期であるといわれています。それは官営牧場が先駆的な役割を果たした第1段階に始まり、民間のリーダー牧場がリーダーシップを発揮した第2段階を経て、いよいよ農民的酪農経営が形成されたからです。

札幌地域（札幌市を除く）のデータによると、1923年（大正12）の乳牛飼養数843戸、成牛頭数2,780頭、1戸当たり3.3頭（以下同じ）、1929年（昭和4）の770戸、3,305頭、4.3頭、1935年（昭和10）の867戸、4,831頭、5.6頭でした。また、エアシア種からホルスタイン種への転換も進み、札幌地域においても農民的酪農経営が形成されつつありました。

なお、先行する組合を受け継ぐ形で、1917年（大正6）1月に札幌酪農組合が設立されま

表9 新しい農業経営方式の確立

A ●各市町村の農畜産物価額の上位5品目（1933年）

品目	札幌村	篠路村	琴似村	手稲村	藻岩村	豊平町	白石村	札幌市
野菜	野菜	米	野菜	米	野菜	米	米	畜産
燕麦	燕麦	燕麦	米	畜産	畜産	畜産	畜産	野菜
畜産	畜産	畜産	畜産	畜産	畜産	野菜	畜産	畜産
牧草	牧草	牧草	燕麦	牧草	牧草	燕麦	馬鈴薯	畜産
米	野菜	牧草	牧草	野菜	青刈玉蜀黍	牧草	野菜	牧草

B ●各市町村の野菜・果樹価額の上位5品目（1933年）

品目	札幌村	篠路村	琴似村	手稲村	藻岩村	豊平町	白石村	札幌市
タマネギ	タマネギ	タマネギ	リンゴ	ダイコン	ナス	リンゴ	ゴボウ	キャベツ
ゴボウ	ゴボウ	ニンジン	ダイコン	スイカ	キュウリ	カボチャ	キャベツ	ダイコン
長イモ	長イモ	長イモ	ナス	カボチャ	カボチャ	キャベツ	長イモ	タマネギ
カボチャ	カボチャ	ブドウ	ブドウ	キャベツ	キャベツ	ニンジン	リンゴ	長ネギ
ニンジン	ゴボウ	カボチャ	カボチャ	梅	リンゴ	サクランボ	タマネギ	リンゴ

※|北海道庁統計書、|北海道統計|石狩支庁管内要覧、各町村|町村勢要覧|における各年度版により作成

した。同組合は1920年（大正9）5月、法人格を備える札幌酪農信用購買販売組合（略称札幌、サツラク）に改組され、酪農関係の有力な産業組合となりました。

[7] 市域の拡大と戦争体制

昭和に入っても人口は増加し、1930年（昭和5）には16万8,576人となり、1934年（昭和9）には札幌村の隣接する地帯が札幌市に編入されました。1937年（昭和12）北1西4に新たに札幌市役所を建設して移転しました。

1940年（昭和15）に実施された第5回国勢調査では、札幌市は人口が20万人を突破し、函館市を抜いて人口で全道一の都市となりました。1941年（昭和16）には円山町を合併し、人口22万4,729人（4万5,488世帯）となりました。

1940年（昭和15）札幌市内にそれまでの町内会が変わって公区連合公区が導入されました。公区の下には班、さらに隣組が置かれ、これらは隣接町村に設置された部落会とともに行政の末端に組み込まれ、国家総動員法や国民精神総動員計画に利用されました。

また1913年（昭和18）には北海道一、二級町村制が廃止され、改正町村制が施行されました。これで旧二級町村であった北海道の町村は府県並みの町村制が施行されましたが、実質は自治権を制限した地方行政の官治的な集権化でした。1945年（昭和20）、米軍による大都市空襲は次第に地方都市にまで及び、7月には札幌近郊も被害を受けました。やがて、広島・長崎への原子爆弾の投下があり敗戦を迎えたのです。

COLUMN

コラム3

幻のオリンピック

戦前、札幌は冬季オリンピックの開催を返上したことがありました。

かつて東京は1940年（昭和15）のオリンピック開催地に立候補し、当時は規約で同一国が冬季オリンピックも開催となっていたので、札幌が冬季を受け持つという段取りでした。しかし、ヨーロッパ諸国から夏季・冬季オリンピックのアジア開催に反対も出され、別開催で議論されることになりました。

このために改めて札幌は冬季オリンピックの開催運動を展開しました。競技場の建設やコースの測量、宿泊施設の調査、チーズや食肉工場の増設など、準備に余念がありませんでした。

こうした人々の思いに応えるかのように、1937年（昭和12）6月に第5回の開催地に決定したのです。この報告を受けた札幌では、札幌神社への参拝、提灯行列などで大いに祝いました。しかし、当時は中国での戦争が行われており、1938年（昭和13）7月に東京とともに開催を返上することになりました。



●幻に終わったオリンピックポスター
(札幌市文化資料室所蔵)

06 昭和戦後の札幌

[1] 戦後の札幌

1945年（昭和20）10月には札幌にも占領軍が進駐し、豊平館をはじめ大きな建物、円山総合運動場などの施設が接収されました。この年は、全国的に大凶作となり、主食糧の配給も不足しがちで、食糧問題が市政の最重要事と言われるほどでした。

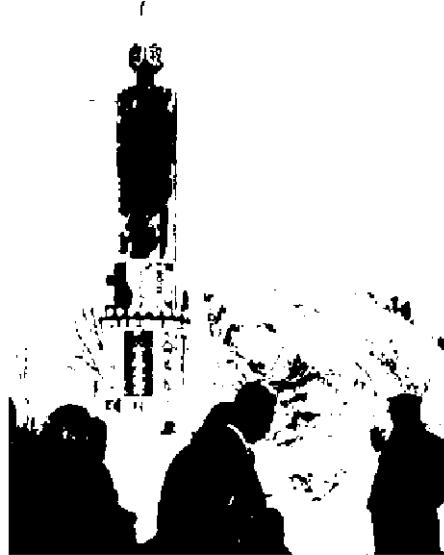
翌1946年（昭和21）は食糧をはじめとする諸物資の不足で闇値を生じさせるとともに、インフレが発生しました。札幌でも狸小路の創成川縁一帯に闇市ができ、生活必需品を求める市民が集まりました。しかしインフレの進行により、闇市での購入も難しくなり、替わって各所で日用品交換会が開かれるようになりました。また、外地からの引き揚げや疎開者の復帰などは、出生の増加とともに、札幌市の人口を急増させ、住宅不足の状況となりました。

●民選市長の登場

1947年（昭和22）、市長が初めて公選となり、市の機構も部制が敷かれて1局5部21課となりました。食糧問題や引揚者受け入れなど山積する問題を抱えた札幌市は、民選市長のもと、市民と一体となって市民生活の再建と新しい都市づくりを進めました。

戦後の復興を担うため、1946年（昭和21）には産業振興委員会を組織して札幌の将来像を模索しようとしたのですが、1947年（昭和22）それを臨時振興専門委員会に再編成して、その委員会から答申が出されました。

1950年（昭和25）からは新規事業5年計画に基づいて札幌の街づくりは新たにスタートしました。1948年（昭和23）、警察制度、消防制度の改革によって自治体警察、自治体消防が発足し、札幌警察署および消防本部が設置されました。1949年（昭和24）、札幌市は創建80周年、自治制施行50周年を迎え、盛大な記念式典が



●第1回さっぽろ雪まつり（札幌市文化資料室所蔵）

挙行されました。この頃には、経済安定の兆しも現れ、食糧事情も好転し、市民生活も安定の方向に向かいました。

1950年（昭和25）には、第1回さっぽろ雪まつりが開催され、その後、市民の冬のレクリエーションとして定着しました。そして1951年（昭和26）には動物園が開園し、市民のいこいの場所として重要な位置を占めるようになります。1950年（昭和25）、札幌村の一部および白石村と合併し、人口は31万3,850人、面積は133.168km²になりました。

1951年（昭和26）、中断されていた札幌～東京間の定期航空路が再開され、また北海道開発局が設置され、翌1952年（昭和27）、北海道総合開発計画第1次5カ年計画が策定されました。開発計画の推進に伴い、大資本を背景とする本州の有名商社が札幌市に集中してきたため、都市規模が急激に拡大していきました。1954年（昭和29）には、世界スピードスケート選手権大会が開催され、後のオリンピック開催の布石となりました。

[2] 人口急増と隣接町村の合併

1955年（昭和30）、札幌市は、札幌村、篠路村および琴似町と合併して、面積284.15km²、人口42万6,620人になりました。

昭和30年代、高度経済成長期の全国的な都市集中傾向は、北海道における中心都市である札幌市で特に顕著となり、道内石炭産業の不振から生じた炭鉱離職者の札幌市流入と重なって、人口は、1965年（昭和40）に79万4,908人で1955年（昭和30）から37万人も増加し、1970年（昭和45）には101万123人となり100万人を超えました。年間約4万人と小都市規模の社会増加をみました。住宅地も周辺に拡大し、周辺町村のベッドタウン化が進むとともに、1961年（昭和36）には豊平町、1967年（昭和42）には手稲町と合併し、1,117.98km²となりました。

昭和50年代に入ると、長期的な経済不況による影響や（旧）石狩町・広島町に所在する大規模住宅団地への転出増などから、札幌市の人口増加は鈍化傾向となってきましたが、それでも1984年（昭和59）には人口150万人を超えました。その後、道内景気の回復とともに、札幌市の人口も安定した増加を続け、1988年（昭和63）には人口160万人に達しました。

[3] 政令指定都市への移行

1972年（昭和47）は、札幌市の歴史上、画期的な一年となりました。2月にアジアで初の冬季オリンピック大会が開催され、成功裏に終了しました。4月には川崎、福岡両市とともに政令指定都市に移行しました。

札幌市の政令市への移行問題は早く、1961年（昭和36）から毎年、札幌市議会で取り上げられていました。1967（昭和42）年に市議会総務委員会の区制施行に関する基本構想で

は、中・西・北・東・南の5区体制を示しました。その後、市議会の指定都市に関する調査特別委員会での議論を受けて、1971年（昭和46）9月の第4回臨時議会で、中央・琴似・幌北・北栄・白石・豊平・藻南の7区案を提案。しかし、議会での議論や市民から出された区の名称や区割りに関する陳情・請願を踏まえ、同年の第3回定例市議会では、中央・西・北・東・白石・豊平・南の7区案に決定しました。

1973年（昭和48）10月の中東産油国の一斉値上げに端を発した石油危機は、世界経済を混乱させました。札幌でも、スーパーのトイレトペーパー販売に行列をつくるなど、地域の経済活動へも少なからぬ影響を及ぼしました。

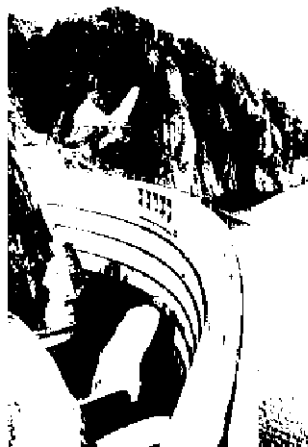
[4] 豊平峡ダムの完成と上下水道の整備

人口の急増は、水道資源の確保を促しました。住宅地化しはじめた厚別副都心地区や東部開発の地域は地下水源を利用した上水道でした。また、合併する前の豊平町や手稲町などでは独白に水源をもって供給していました。

札幌市では1959年（昭和34）から始めた第一期拡張事業以降数度の年次計画により水道拡張や浄水場など設備整備を進め、札幌市と合併

した町村は合併とともに、札幌市の水道供給体制の中に組み込まれていきました。

1972年（昭和47）豊平峡ダムの完成、1989年（平成1）定山溪ダムの完成により市



●豊平峡ダム（札幌市文化資料室所蔵）

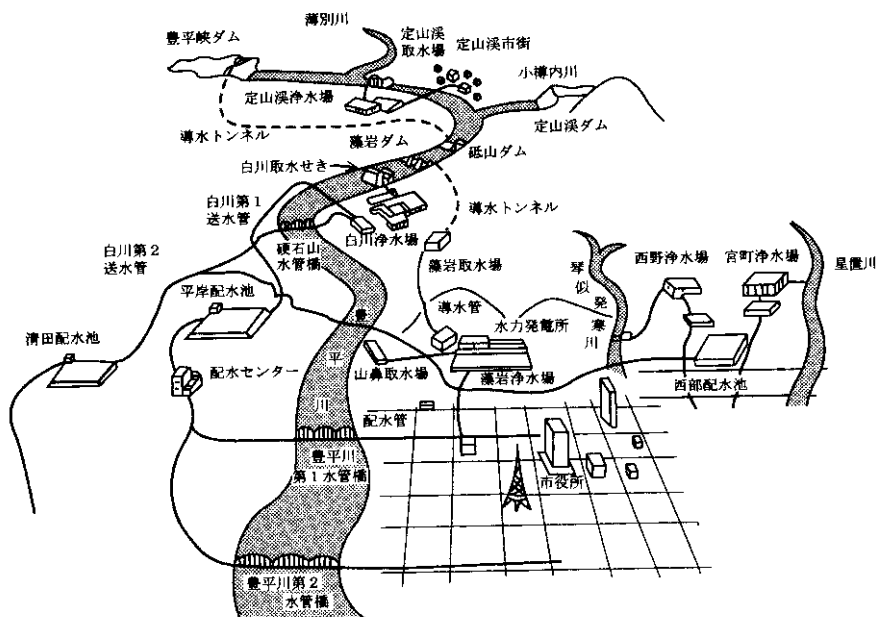


図4 水道のしくみ

民への水供給源を確保しました。

また明治以来の札幌の下水は河川へ放流していましたが、人口急増する中で、河川汚濁が進み、悪臭が発生しサカナが住めない川となってきました。1963年（昭和38）の創成川終末処理場の建設開始以来7カ所の下水の終末処理場を建設し、河川浄化を図りました。昭和40年代後半にはサカナも戻り、昭和50年代にはカムバックサーモン運動も起こり、豊平川などにサケの遡上さけじょうも見られるようになりました。

市営交通の整備は、不採算路線の拡大を招き、自動車社会の進行とともに経営の収支バランスを欠くようになりました。

表10 水道浄水場施設能力

白川浄水場	豊平川	650,000	昭和46年 7月
藻岩浄水場	豊平川	155,000	昭和12年 4月
西野浄水場	琴似寒川	15,600	昭和46年 4月
定山溪浄水場	豊平川	9,000	昭和32年10月
宮町浄水場	星置川	5,600	昭和33年 1月
合計		835,200	-

※2008年(平成20)度末現在(資料:札幌市水道局給水部)

[5] 市内交通の再編成

●市電から地下鉄へ

1971年（昭和46）12月地下鉄南北線（北24条真駒内間）が開通した後、1976年（昭和51）東西線（白石琴似間）、1978（昭和53）年南北線延長（北24条麻生間）、1982年（昭和57）東西線延長（白石新札幌間）が開通しました。地下鉄の開通と同時に、その主要駅は乗り継ぎ駅としてバスターミナルなどを整備しました。地下鉄南北線は、定山溪鉄道の一部路線を利用するなどのため定山溪鉄道は廃止されました。しかし、このように郊外へ広がった住宅地への

表11 水再生プラザの状況

合計	-	24,589	1,173,800
創成川	昭和42年 4月	2,064	144,000
伏古川	昭和43年 4月	1,108	61,000
定山溪	昭和45年10月	96	14,000
豊平川	昭和45年10月	4,833	186,000
新川	昭和46年 9月	3,731	238,000
厚別	昭和48年10月	4,441	154,800
茨戸	昭和52年 8月	2,004	100,000
手稲	昭和53年 6月	5,187	220,000
拓北	昭和59年 9月	437	16,000
東部	平成17年 4月	688	40,000

※2009年(平成21)3月31日現在(資料:建設局下水道河川部)

●国鉄（JR）駅の増設整備

これら市中交通機関の拡充とともに国鉄およびJRでは、千歳線の切り替えによる新駅の整備、郊外での住宅地の広がりに対応して1984年（昭和59）の森林公園駅開設をはじめとして、既存の駅の間にも新駅を設けるなど札幌とその周辺との交通の便を拡充しました。

それに加え札幌市の南北の連絡を阻害していた函館本線の高架事業が行われました。1983年（昭和58）函館本線の札幌駅西部の発寒川から東9丁目間と札幌線の桑園駅から下手稲通までの区間の工事が着工し、1988年（昭和63）に開通しました。それに伴い札幌駅の駅舎建築、琴似駅や桑園駅の高架駅化などを行いました。1988年（昭和63）年には、石狩陸橋と西5丁目の陸橋が撤去されました。これにより札幌の南北の交通を分断していた踏切が無くなり、北方への発展が促進されました。

●都心部の環状道路整備

広域道路網は、都心部に集中する国道などの主要道路の再編成を行いました。交通路線整備では、従来からの国道や主要道路を中心とした幹線道路とともに、都心を通らないで札幌の郊外から郊外へ抜けるようなバイパス道路の整備、都心から郊外へ向かう放射状道路、都心を取り巻く環状道路を整備しました。1988年（昭和63）策定の第3次札幌市長期総合計画では2バイパス2環状13放射道路として整備を進めました。

[6] 長期計画による都市整備

1958年（昭和33）に札幌市総合都市計画を策定して、都市建設の方向性を示しました。それに基づき主要事業十年計画がつくられ、10年間を見通した都市建設の方向と財政計画を示しました。この計画は、1961年（昭和36）の豊平町の合併で改定、さらに札幌を含む道央地



図5 地下鉄路線とバスターミナル

区が道央新産業都市に指定されたことにより再度改定して1965年（昭和40）に道央新産業都市における札幌市建設6年計画を策定し、さらに札幌オリンピック開催が決定すると1967年（昭和42）には札幌市建設5年計画を策定しました。道央新産業都市指定以降の計画では、オリンピック関連施設の整備事業などに国や道の資金も札幌都市建設や社会資本整備に投入されたため、一都市での財政規模以上の都市建設・都市整備が実現しました。市役所新庁舎、都心部地域暖房、地下街、北海道厚生年金会館などが相次いで完成、1971年（昭和46）に開通した地下鉄南北線、そしてオリンピックを目指した民間資本の建設ラッシュと相まって、都心部の様相は一変しました。そのため札幌はオリンピックを境にその景観が一変したといわれるようになりました。

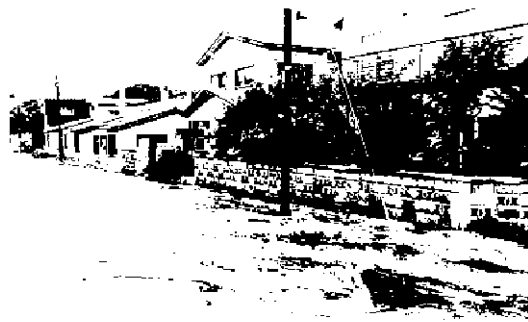
●長期総合計画の策定

都市計画法と地方自治法の改正により、長期総合計画を策定することになり1969年（昭和44）6月には札幌市長期総合計画審議会条例を制定し、学識経験者・関係行政機関職員・市会議員などが審議会委員に選ばれました。審議会には、都市計画・社会開発・生活環境・産業振興の4部会が置かれました。1970年（昭和45）12月には市長へ答申を行い、1971年（昭和46）3月に札幌市長期総合計画を策定しました。これ以降札幌市は、長期総合計画とそれに基づく5年改革を策定して、長期的な視野の元に政策を進めるようになりました。札幌市長期総合計画では1971年（昭和46）からの第1次5年計画で事業を進めました。オイルショックなどの世界的情勢の変化などにより、1976年（昭和51）12月に新札幌市長期総合計画を策定し、3回の5年計画を実施しました。この3回実施した5年計画は、それぞれ4年間で繰上実施し、

3回の5年計画は12年間で終了しました。

これらの長期総合計画には、都市建設の方向として住宅地が外延的な広がりを見せる中で都市機能の低下を防止しようとするものがありました。その一つが、副都心や周辺地域の中核となる地点を新札幌や麻生、手稲などとし、その周辺地域の中核となるように区役所をはじめとした行政施設、体育館や文化施設、さらに大きなショッピングセンターなどの経済施設などを拡充させるようにしました。地下鉄の主要駅にはバスターミナルなどを設置するとともに地域中心核として諸施設の拡充を図りました。さらに住区計画を取り入れ、一定の広さの中で小中学校や児童公園・近隣公園の配置やショッピングセンターなどの商業施設を充足、住区内の生活道路の整備などを行いました。それに加え、都市計画用途地域の指定など都市計画的規制により都心部の高層建築の可能な地域、高層マンション地区や戸建住宅地区の配置など地域によりバランスよく開発できるようにしました。

また大規模な宅地開発や乱開発に対しては、道路・上下水道・電気などを整備させて札幌市に寄付するようにして社会資本の整備も同時に行われるようにしました。平成になる頃には上下水道や道路舗装などは普及率が90%を超え、最近では99%となっています。



●1981年（昭和56）の札幌藤野の洪水被害
（札幌市文化資料室所蔵）

人口の増加による住宅地の広がりや道路整備による舗装道路の広がり、それまで地下に浸透していた雨水までも下水道に流し込むことになり、下流の下水道からあふれ出る都市型水害を起こすようになってきました。1975年（昭和50）や1981年（昭和56）の洪水などは、大雨や台風による石狩川や炭戸川の氾濫に加え、それらの雨水を引き受けた下水道ではその下流地域での噴出なども起こり浸水被害を大きくし、典型的な都市型水害でもありました。このような都市問題への対処も求められるようになってきました。

[7] さっぽろ雪まつりの開始

冬の札幌をアピールする雪まつりは、1950年（昭和25）2月18、19日に大通西7丁目にて第1回が開かれました。会期は2日間で、当初は市内の中学校、高等学校の生徒が雪像の制作に当たっていました。翌1951年（昭和26）より札幌市が主催となり、1952年（昭和27）に会場が大通西4丁目に移動しました。1953年（昭和28）からは大雪像が登場し、1955年（昭和30）には人気も出て、会場は大通西4～6丁目へと広がっていきます。白衛隊がまつりに参加するのも、この年からです。

北国の冬は長く厳しい。そんな冬にも市民が一体となれる「まつり」として、雪まつりが考えられました。雪まつりは市民の意向にも合い、やがて冬を代表する市民行事として大きくはばたいていきます。

まず多くの市民が参加し雪像数も増え、会場も広がりました。1957年（昭和32）には大通西3～6丁目、1958年（昭和33）には大通8丁目までと拡大し、その後も1961年（昭和36）に大通西1、2丁目が加わり、1963年（昭和38）には9、10丁目と増えていきます。真

駒内の白衛隊駐屯地でもスノーフェスティバルが行われるようになり、これが1965年（昭和40）からの雪まつり第2会場となります。会期も1966年（昭和41）からは4日間となります。

1968年（昭和43）は開道100年にあたり、また冬季オリンピックの開催も札幌に決まり、雪まつりは札幌を代表するまつりとしてますます盛大になっていきます。1970年（昭和45）は人口が100万人を突破することになりますが、1971年（昭和46）にプレオリンピックがあり、そして1972年（昭和47）には待望のオリンピックを迎えることとなります。地下鉄の南北線も開通し大通と真駒内が連携され、札幌が大都市として生まれかわり、雪まつりもいよいよ興隆していくようになります。

その後、雪まつりは1973年（昭和48）に国際雪像コンクールが開催されるようになり、次第に外国人客も増え、国際化を迎えていきます。来場者は200万人を超え、会期も1988年（昭和63）から7日間となり、1993年（平成5）には会場が大通公園西12丁目までとなります。

その一方で、2006年（平成18）に第二会場が真駒内に代わってさくらんど（東区）になりますが、2009年（平成21）にはスポーツ交流施設・つどいむ（東区栄町）へ変更となっています。

●各種のまつり

毎年2月の雪まつりのほか、札幌には各種のまつりがいっぱいあります。

ライラックまつりは、1959年（昭和34）に開始されています。毎年5月の末に開かれますが、市の象徴であるライラックにちなんで名前が付けられ、このまつりを発案したのは詩人の更科源蔵さらしなげんぞうや画家の国松登くにまつのぼるであったといわれています。この頃はさわやかな初夏の訪れであり、この季節を謳歌するように市民は集い、憩いま

した。初期にはイベントとして文化講演会やファッションショー、バレエ・民謡踊りなど、文化人が率先しただけ文化的なイベントが多く開催されました。また、市の木であるライラックの配布も行われ、札幌の緑を濃くしたまつりでもあったのです。

夏まつりは1954年(昭和29)に、先行の雪まつりに追従するかたちで始まりましたが、商業者が中心となったまつりでした。このまつりは1957年(昭和32)に商工夏まつりと改称し、1959年(昭和34)に現在のさっぽろ夏まつりと改称しています。市内の夏まつりには、1965年(昭和40)にすすきの祭り、定山溪かっぱ祭りが参加し、広域なまつりに発展していきました。期間中、各種催し物が開かれています。中でもピヤガーデンは1961年(昭和36)に大通公園の西6丁目、1964年(昭和39)よりビール会社が各社に分かれて大通公園の西6～8丁目(現在は大通公園の西5～8丁目)で開かれています。名物の北海盆踊り大会も1963年(昭和38)から行われ、花火大会も始まっています。

菊まつりは菊花展として1963年(昭和38)に、大通西7丁目の公園で開始されていました。市内の菊づくりの愛好家が、市の要望を入れて出品するようになったのです。しかし屋外での開

催はいろいろ問題があって難しく、会場は1974年(昭和49)に地下街に移動しました。

このように札幌のまちを彩るまつりのほかに、近年ではYOSAKOIソーランまつりが加わっています。このまつりは1992年(平成4)に始まり、イベントとしてはまったく新しく、まつりの形態や組織は機動性にあふれています。まつりは高知市のよさこい祭りを真似たもので、市内大学生の10チーム、1,000人でスタートしました。踊りの斬新さ、爽快感が共感を呼び、特に街をステージに踊ることが魅力であり、道内各地からも参加が増え、全道的なイベントに発展していきました。2001年(平成13)第10回には408チーム、4万1,000人が参加し、観客数も200万人を超えています。このような大きなイベントは札幌ひいては北海道の観光の日玉として位置付けられています。

[8] 札幌オリンピック冬季大会の開催

戦前、札幌は冬季オリンピックの開催を返上したことがありました。

再び戦後に、冬季オリンピックの開催が問題にされるようになりました。それは、東京がオリンピック招致を表明し、1956年(昭和31)11月に、1964年(昭和39)の第18回大会の開催に決定します。札幌でも1961年(昭和



●雪まつり「つどーむ」会場



●菊まつり



●金・銀・銅を独占した日の丸飛行隊（札幌市文化資料室所蔵）

36) 3月に冬季大会の招致を表明しました。これには前回の幻であったオリンピックを開催すること、札幌を世界にアピールすることなど、種々の理由がありました。しかしこの折の招致はならず、改めて1964年（昭和39）12月に再立候補を表明し、さまざまな運動の結果、1966年（昭和41）4月に開催が札幌に決まりました。

その後は開催の準備、施設の建設、街の改造にあけくれ、1972年（昭和47）2月3日の開会式を迎えました。聖火の点火後に846人の小学生により1万8,000個の風船が放たれ、閉会の13日まで35種目、35カ国、1,128人の選手が競技を繰り広げました。

この大会では70m級ジャンプ競技で「日の丸飛行隊」の笠谷幸生・^{かきたけゆきさ}金野昭次・^{こんのあきつぐ}青地清二選手が、金・銀・銅の3メダルを独占しました。

こうしてオリンピック開催を成功させたことにより、札幌はこれ以降、国際都市として各種の競技大会、イベントなどを積極的に誘致・開催するなど、大きな飛躍を遂げていくようになりました。

[9] 発展する建設業

一般に戦後の経済発展は建設業を抜きに語ることは出来ず、とりわけ北海道、そして札幌の建設業の成長速度は製造業のそれを上回り、1972年（昭和47）以降拡大する一方でした。

建設業は、工事種別で土木部門と建築部門に分かれ、建設業への投資は、投資主体別に公共投資と民間投資に分かれます。1983年（昭和58）の北海道における建設投資のうちの公共投資は土木中心であり、民間投資は建築中心です。公共投資と民間投資はおおよそ1対1であり、その結果、土木工事と建築工事の比率も1対1になっています。

札幌の建設業をみても国、道、市による公共事業の帰趨が土木部門の盛衰に直接影響を及ぼしてきたこと、および建築部門はマンションなど居住を目的とする民間発注が需要の中心といわれています。

札幌の建設業は、1955年（昭和30）頃からのビル・ラッシュ、1960年（昭和35）後半以降のオリンピック関連工事、さらには地下鉄工事などに支えられつつ発展してきました。しかし、大規模な工事ほど本州から進出してきた大手建設会社の独占を許すことが、大きな問題点として指摘されてきました。地下鉄工事にしても当初は同様でしたが、次第に地元企業にも元請けとして参加する道が開かれ、さらには共同企業体（JV）として受注ケースが増えてきました。

●支店経済の形成

札幌は「支店経済」であるといわれています。支店・出張所の進出状況について調査していた札幌商工会議所の1972年（昭和47）5月の調査結果によると、札幌に進出した時期は、戦後の進出が圧倒的に多く、しかも1955年（昭和30）以降に急増するようになりました。

業種別にみると、製造業（46%）、卸売業（28%）、建設業（10%）、サービス業（6%）でした。細かい内訳をみると、製造業では化学・石炭石油・ゴム皮革（23%）、一般機械（19%）、鉄鋼・非鉄金属（11%）であり、卸売業では機

械器具（26%）、繊維・衣服・身回品（20%）と、札幌の地元企業による生産では需要に十分応えられない業種でした。

進出企業の本社（本店）の所在地をみると、1962年（昭和37）・1968年（昭和43）・1972年（昭和47）各年の調査結果に大きな変化はなく、1972年（昭和47）の数値は東京（57%）、大阪（15%）、道内他地域（12%）でした。

[10] 工業団地の設置

1960年（昭和35）以降になって、各地で工場適地調査が実施されるようになりました。工場の新設や移転に際して、原材料と製品の流通ルートおよび輸送手段をあらかじめ考慮するようになり、札幌で最初の工業団地となった札幌総合鉄工団地（発寒鉄工団地）はこのような流れの中で誕生しました。

1961年（昭和36）、市内の中小規模の鉄工業者、鋳物業者、機械製作者らが組織していた

3つの組合を中心に札幌鉄工団地期成会が結成され、国と道からの助成金を得て、翌1962年（昭和37）に本格的な造成工事をスタートさせました。1963年（昭和38）から工場敷地の分譲を開始し、1965年（昭和40）1月末までに49の工場の移転が完了しました。

業種を機械、車輛、鋳物、歯切、鍛造、鉄骨サッシ、製缶、特殊の8部門に分けて部門別に配置したこと、共同施設を建設したこと、および共同受注を行ったことなど、生産能率、品質精度の向上、生産コストの低減のために工夫を凝らしました。平成以降に建設されたものを含めて、現在までに17の工業団地が並び立っています。

[11] 流通革命の進展

● 1960年代

1961年（昭和36）、市内の一般価格の2、3割は安い値を付け、完全なセルフサービス方式をとるスーパーマーケットが出現しました。翌1962年（昭和37）夏頃から急速に増加し、1963年（昭和38）中に39店舗にまで拡大しました。この時期の札幌のスーパーはまだ地元資本の中規模経営で、業績もそう芳しいものではなく、経営も軌道に乗ったといえるほどではありませんでしたが、これが札幌における流通革命の始まりでした。

● 1970年代

1971年（昭和46）には、11月に地下街オーロラタウン、ポールタウンが、12月に地下鉄南北線がそれぞれ開業しましたが、この頃から本州大型店の都心部への進出が本格化しました。これにより、隣接するデパートとデパート、大型店と商店街の顧客の奪い合いが激化しただけでなく、大通・札幌駅前それぞれの地区内部の競争と大通対駅前という地区間の競争が併存

表 12 工業団地の概要

発寒鉄工団地	1963	82.7	70
発寒鉄工関連団地	〃	39.1	93
発寒木工団地	〃	17.8	29
手稲工業団地	1968	32.4	56
丘珠鉄工団地	1963	33.9	42
東苗穂工業団地	1970	4.5	30
発寒地区第2工業団地	1974	11.4	41
厚別地区軽工業団地	〃	10.1	27
厚別地区第2軽工業団地	1981	6.6	—
手稲山口軽工業団地	1983	20.0	—
発寒地区第3工業団地	〃	4.3	—
発寒地区第4工業団地	1984	3.0	—
丘珠地区工業団地	1985	8.0	—
札幌テクノパーク	1986	28.2	42
札幌ハイテクヒル真栄	1989	42.7	6
米里北地区工業団地	1994	5.5	17
新川工業団地	1997	11.1	24

※札幌市「札幌市の工業団地」1977年、札幌市「札幌市工業振興計画」1995年、札幌市工業団地連絡協議会「明日を担う工業団地企業名簿」1984年、「新札幌市史」第5巻より作成

するという複雑な構図を生まれました。

本州大手のデパート、スーパーの進出は、中小・小売商店や小売市場、商店街を次第に圧迫しました。この頃に実施された市民の消費動向調査によると、食料品購入場所が小売市場やデパート・小売店からスーパーや市民生協・農協にとって代わられているのが分かります。小売市場や小売店の側も、さまざまなやり方で流通近代化への取り組みを行っていました。

1976年（昭和51）頃から、本州資本による郊外周辺部への出店が本格化しました。これにより、郊外における顧客の奪い合いとともに、都心部と郊外周辺部との対立も顕在化することになりました。

●1980～90年代

郊外周辺部への大型店の出店やレジャー志向の変化は、都心部の地位を低下させましたが、大通地区と札幌駅周辺では、それぞれ都心部への顧客の回帰を目指す新しい試みが行われており、1980～90年代を通じて大通と駅前の競争はより激しさを増すばかりでした。このような中で本州、地元を問わず、大型店が閉店に追い込まれる事態が相次いで起こりました。

[12] 情報処理産業の勃興

札幌に初めて情報関連サービス企業が設立されたのは1963年（昭和38）でした。1973年（昭和48）には12社、1981年（昭和56）には23社を数えましたが、業務内容は企業の基本事務に関する計算が多く、プログラム作成やシステム設計を行う企業はわずかでした。

企業のOA化の進展に伴い、1982年（昭和57）頃から札幌市およびその周辺を中心に、ソフトウェアを開発する企業が続々誕生しました。このような民間における動きと、札幌市が産業構造の高度化を推進すべく打ち出した札幌

ベンチャーランド構想がマッチしました。

ベンチャーランド構想とは、エレクトロニクス（電子技術）関連企業の立地集積地として札幌ベンチャーランドを建設し、併せてその中核施設としてエレクトロセンターを開設して研究開発、技術指導研修、情報提供、各種交流、共同事業の支援などの機能を持たせるというものです。

●札幌テクノパーク

1986年（昭和61）3月、ベンチャーランドの正式名称を札幌テクノパークとすることが決定され、白石区（現厚別区）の野幌森林公園に隣接する豊かな自然を背景とする地区が選定され、造成工事が行われました。

札幌テクノパークは、ベンチャー企業が集まる本格的な工業団地としては国内最初の試みでした。その影響もあって、本州企業からの問い合わせが相次ぎ、分譲開始から約半年で20区画は完売し、同年12月には札幌テクノパークはオープンしました。翌1987年（昭和62）5月、テクノパークおよびエレクトロセンターの管理運営に当たる財団法人札幌エレクトロニクスセンターが発足し、6月にはエレクトロセンターも本格的に始動しました。

[13] 観光産業の進展

戦後の観光産業の発展を概観すると、昭和20年代の経済復興期は観光産業の成り立ち期であり、観光が市民生活の中に復活、定着していく時期でした。戦前から行われていた観光行事が復活し、1949年（昭和24）7月の札幌市創建80周年・自治制施行50周年記念事業は、市街地の美化や整備に拍車をかけました。これを機に、観光産業の課題が復興から振興へと移行していきます。なお、1948年（昭和23）に札幌市は内閣観光審議会から国際観光都市に、1952

年（昭和27）には日本観光連盟から国際観光ルート of 北海道基地に選定されました。

昭和30年代の高度成長期は、観光産業の発展期であり、観光が大衆化・広域化し、全国的に観光ブームが到来しました。民間航空機をはじめとする交通網の整備が観光客の増加と広域化をもたらし、新たな観光資源も開発されました。札幌観光協会では、1961年（昭和36）9月、産業観光施設の第一次候補として農業試験場、林業試験場、水産ふ化場、工業試験場、サッポロビール工場、雪印乳業工場、古谷製菓、日本清酒、中央卸売市場の9カ所を指定し、翌1962年（昭和37）には観光バスにも産業コースが新設されました。

昭和40年代には観光事業は転換期を迎え、観光は多様化していきました。観光客が若年者層にも広がり、カニ族やマイカー観光といった新たな旅行形態が生まれました。雪まつりや各種の冬季スポーツ大会とタイアップして宣伝を強化し、これまで札幌観光の致命的弱点とされた“冬”が観光シーズンとして見直されるようになったのも、この時代です。

昭和50年代以降は、国際観光ホテルや大型ホテルの新增設が続き、ビジネスホテルの建設も引きも切らずといった有様で、その乱立ぶりはオリンピック前後のホテルラッシュに次ぐ第2のホテルラッシュと称されました。

また、新しい観光資源として札幌冬季オリンピック施設が加わり、サッポロビール工場、雪印乳業史料館、北海道コカ・コーラボトリング、北欧館、石屋製菓などの食料品メーカーを中心とする体験型観光が人気を集めるようになっていきました。

[14] 石狩湾新港の役割

札幌市における工業は、現状分析でも、大都

市人口を背景にした軽工業を主体とする「都市型工業」です。主な製造品は、1975～2000年（昭和50～平成12）の工業部門別製造品出荷額推移データによると、食料品、出版・印刷、金属製品、家具・装飾品、一般機械器具、鉄鋼、紙・パルプ加工の順位はほとんど変動していません。

この時期の工業をみると、石狩湾新港の果たした役割を無視するわけにはいきません。行政区域としては札幌市外の出来事ではありますが、石狩湾新港計画に札幌市は深く関わっていました。

1960年代半ば頃から、石狩湾新港建設促進期成会を中心に活発な運動が展開されました。この計画が形を成すのは、第3期北海道総合開発計画案の中に石狩湾に新港を建設することが盛り込まれたからです。それを受けて、1972年（昭和47）4月、北海道は石狩湾新港地域開発基本計画書を作成しました。石狩湾新港開発の意義は「本道経済の発展を支える流通加工の新たな発展基盤を創出し、かつ太平洋岸と日本海岸の均衡ある発展に寄与する」ものであり、この地域の開発は「新たな流通加工機能と優れた生活環境を備えた理想的な流通・工業都市の実現を目指す」ものとされました。工業地帯の性格は「消費財等の都市型工業を主体とした」ものであり、同時に、「産業公害のない工業開発に重点をおく」ことが明示されました。

石狩湾新港は、当初1985年（昭和60）完成を目指していました。ところが、高度成長から低成長へという経済環境の変化により事業は大幅に遅延しました。それでも、1985年（昭和60）4月には第1期進出企業7社が操業を開始しました。

07 | 平成の札幌

[1] 7区から9区、10区体制へ

1985年（昭和60）には154万2,979人であった札幌市の人口は1995年（平成7）には175万7,025人、2005年（平成17）の国勢調査では188万863人となりました。人口の増加は年々小さくなってきましたが、2010年（平成22）には191万人を超えました。そのため住宅地はさらに広がりを見せ、1989年（平成1）札幌市は行政事務が繁雑になってきた西区と白石区を分区してそれぞれ手稲区と厚別区を設置し、9区体制となりました。手稲は後背地に小樽市や石狩町そして石狩湾新港を持つことによる都市整備、厚別は後背地に江別や広島町を持つ別副都心形成や東部地区開発が進められたことによる住宅地・諸施設が広がってきたためです。その後1997年（平成9）に豊平区を分区して清田区が設置されました。

[2] 市内交通の再編成

●東豊線の開通と市営バスの民営化

市内交通機関は、地下鉄路線が1988年（昭和63）東豊線（栄町～すすきの間）、1992年（平成4）東豊線延長（すすきの～福住間）、1999年（平成11）東西線延長（琴似～宮の沢間）が開通し、運輸の便を高めました。しかし、地下鉄整備事業の多大な経費や住宅地の広がりに対する不採算バス路線の維持などのため、経営の収支バランスを欠き、2003年（平成15）度末には市営交通は、中央バス、じょうてつバス、JRバスなどの民間バス会社にバス路線を譲渡してバス事業を廃止しました。

一方、一路線だけ営業している路面電車は、乗客減少や施設老朽化が進み存廃の議論がなされましたが、2005年（平成17）に人や環境に優しいことや存続を望む市民の意向などを踏ま

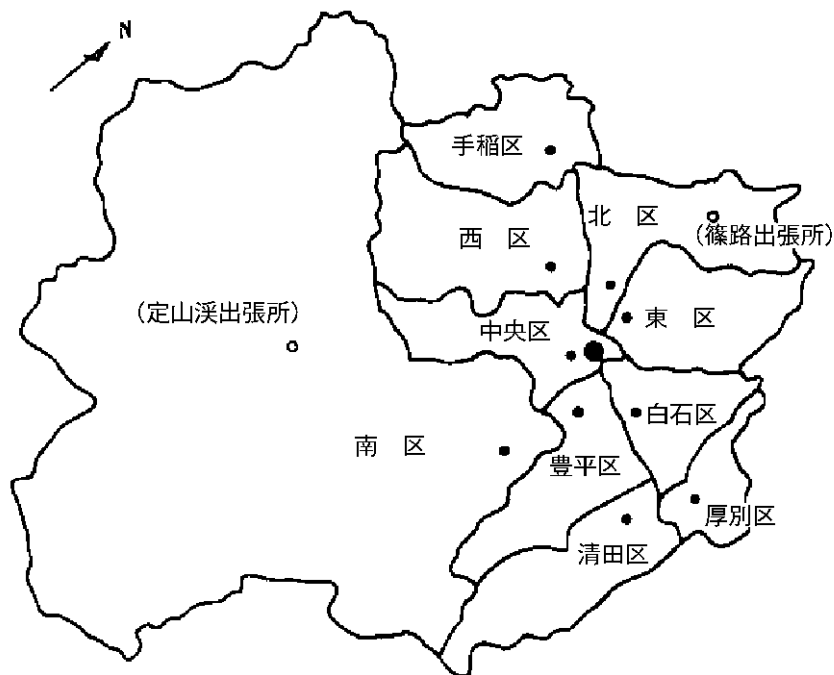
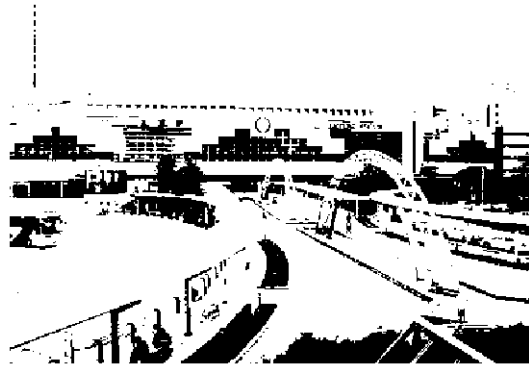


図6 行政区画図

えて存続することとなりました。2006年（平成18）には「さっぽろを元気にする路面電車検討会議」から提言がなされ、路線の延長などを含む事業化の検討がなされています。

●鉄道の高架化

JRの高架事業のうち札幌線の高架事業は、1993年（平成5）には下手稲通から市道西牧場線までの高架工事を着工し、1996年（平成8）度に完成し、続けてJRの札幌線複線化工事に合わせ新川～国道231号間の高架工事をを行い、1999年（平成11）に完了しました。札幌駅周辺を整備も進み、JRタワーの建設、大丸デパートや電気製品の大型量販店など大ショッピングセンターの開業に加え、札幌駅北口方面の開発も進み、Lプラザや国の合同庁舎建設などが相次ぎ、札幌の集客の中心が大通南1条から札幌駅周辺に変わってきています。



●札幌駅北口開発（札幌市文化資料室所蔵）

札幌の郊外を含めた交通ネットワークは、都市計画道路の整備とともに、2000年（平成12）策定の第4次札幌市長期総合計画では2バイパス2環状11放射道路として整備を進め、現在では2連携1環状1バイパス11放射道路などの整備が進められています。

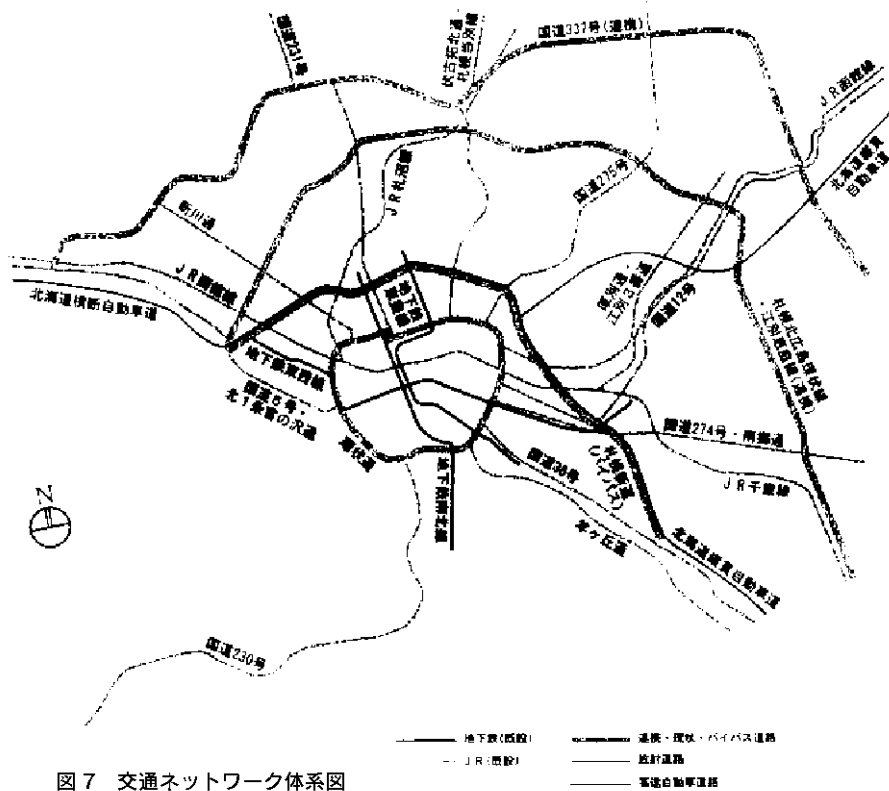


図7 交通ネットワーク体系図

[3] 国際交流の拡大

札幌市は、姉妹都市提携などを進めて国際交流を広げていましたが、1982年（昭和57）に北方都市の街づくり、住環境整備、交通問題など、さまざまな問題についての情報交換の場として第1回北方都市会議を雪まつり期間中に開催しました。1994年（平成6）からは北方都市市長会議と名称変更して現在まで続いています。

このように札幌オリンピック以来、1986（昭和61）年と1990年（平成2）のアジア冬季大会、1991年（平成3）ユニバーシアード冬季大会、1990年（平成2）から行われているパシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）、1999年（平成11）中央アジア非核兵器地帯国連札幌会議など国際的なイベントや会議を開催し、国際コンベンション都市となっています。札幌市では、このほかにもさまざまな国際交流や国際協力を行っていますが、それらのため1991年（平成3）に札幌国際プラザを設立して活動し、1996年（平成8）には札幌国際交流館の開設など国際交流の場を設けています。

また、雪まつりやYOSAKOIソーラン祭りなどの市民の手づくりで始まったイベントも外国からの参加団体が増えて、国際的なイベントになっています。



● 第1回北方都市会議
（札幌市文化資料室所蔵）



● 1991年（平成3）札幌ユニバーシアード冬季大会開会式
（札幌市文化資料室所蔵）

[4] 危機への対処

1988年（昭和63）に策定された第3次札幌市長期総合計画さらに2000年（平成12）策定の第4次札幌市長期総合計画とそれらのもとで繰り返された5年計画・新街づくり計画により、街づくりが進められました。

中でも、都市型水害への対処のため、雨水の地下への浸透を促すような下水道の改良や下水管からあふれ出る下水を引き受ける大口径の下水管を設備する雨水流出抑制型下水道とするアクアレインボー計画が実行に移されるようになりました。

また、国の治水事業の一部として伏籠川総合治水対策により流路改良や河道拡幅、護岸工事に加え、公園や学校のグラウンドに降った雨水を直接下水道に流れないようにする雨水貯留施設や河川からあふれた水を一時的に溜める遊水地などを設けるようになりました。

そのほか大規模な宅地開発の際には、遊水地の設置を義務付けるなど都市型水害への対処がなされるようになりました。しかし、近年のゲリラ豪雨と呼ばれる小地域での豪雨は札幌でも発生しています。下水道処理のために想定した以上の降雨量があったときには下水管からの噴出も起こっています。

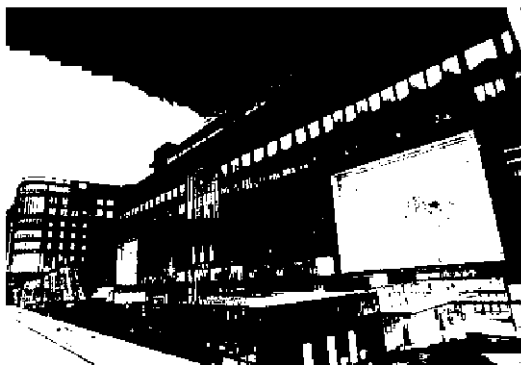
このような水害だけでなく地震・雪害などさ

さまざまな災害に関する対策のため、札幌市では1961年（昭和36）制定の災害対策基本法に基づき、札幌市地域防災計画を策定していましたが、阪神淡路大震災を契機に抜本的に見直しをして、1998年（平成10）に地震災害対策、風水害対策、雪害対策など含んだ現計画に改定しました。

それに基づき、避難場所の整備、応急救援備蓄物資の整備、自主防災活動への支援などを行うとともに、2003年（平成15）には、札幌市民防災センターを設けて市民の防災意識向上を目指しています。

[5] ショッピングマーケットの再編成

1994年（平成6）5月、大規模店舗法（大店法）が緩和され、2000年（平成12）6月の大規模小売店舗立地法の施行が現実味を帯びてくると、郊外大型店の出店は今までの主流だった8,000㎡をはるかに超え、1万㎡以上に及ぶ近隣型ショッピングセンターへと移っていきました。このような大型店の巨大化と複合化をとらえて、「第二の流通革命」の局面を迎えているといわれています。また、2003年（平成15）に札幌駅と一体となった新しいデパートが開業したことにより、札幌と地方都市の顧客の奪い合いに発展する可能性も出てきました。



●札幌駅南口

●コンビニエンスストアの盛衰

1971年（昭和46）、最初のコンビニエンスストアが出現しました。短期間のうちに店舗が増加し、「商業近代化」に手をこまねいている小売商店にとって新たな脅威となりましたが、大型店と違いコンビニには法的規制はなく店舗の拡大は止まりませんでした。

1982～1991年（昭和57～平成3）頃までが、札幌におけるコンビニ増加のピークでした。1992年（平成4）には店舗増に陰りがみえ始めました。それに対して大型コンビニチェーンは、道内地方都市への出店を強化して1996年（平成8）には道内2,000店舗を突破しました。しかし、この時期から札幌市内でもコンビニは「淘汰の時代」に入っていました。

[6] 先端型工業団地の誕生

産業構造の高度化が第1次産業から第2次産業へという段階を終え、第2次産業から第3次産業へ移り、平成を迎えると、第3次産業内部においても商業からサービス業へと変化した時期でもありました。

●札幌ハイテクヒル真栄

札幌市は、1989年（平成1）に豊平区（現清田区）真栄に、ハイテク工業団地「札幌ハイテクヒル真栄」の造成に着手しました。対象企業はエレクトロニクスやソフトウェア関連企業のほかに、バイオテクノロジー、新素材などの試験研究施設、生産施設や実験農場まで広げられました。この頃には、本州大手コンピューターメーカーのソフト開発拠点が札幌にほぼ出そろうことになりました。

●札幌アートヴィレッジ

1990年（平成2）3月、札幌市は企業の進出ラッシュは続くと思込んで、第3の先端型工業団地を造成する方針を固めました。南区の札幌芸術

の森の南側の用地に、全国でも例のない映画、音楽、美術関連企業が集積するアート団地（のちに札幌アートヴィレッジと改称）を造成し、4月から分譲を開始しました。

● サッポロバレー

こうした行政主導による集積とは別に、1996年（平成8）頃から札幌駅北口周辺のビルに、道内のソフトウェア関連の企業が自然発生的に集積する動きがみられました。北海道通産局は、1998年（平成10）12月にまとめた道内の情報処理産業の実態調査結果をもとに、この集積地を札幌駅北口ソフト回廊と命名しました。2000年（平成12）6月、同回廊に属する企業経営者7人が中心となって、ビジネスカフェ・サッポロビズカフェを北7条西5丁目に開業しました。米国シリコンバレーのビジネスカフェの札幌版を目指したものです。札幌駅北口ソフト回廊以外の企業を含めて、札幌市におけるIT企業の集積はシリコンバレーをもじってサッポロバレーと呼ばれるようになりました。

[7] 世界一のインジュウム鉱山

1992年（平成4）頃から、豊羽鉱山がにわかに関脚光を浴びることになったのは世界最大のインジュウム鉱山だからです。レアメタルの一つ、

インジュウムはパソコンや携帯電話の液晶両面ディスプレイ（透明）電極のほか、半導体、メッキ、低融点合金、原子炉制御棒などに使われており、ハイテク製品の原材料として欠かせないものです。豊羽鉱山のインジュウムは亜鉛精鉱に含まれていますが、2002年（平成14）度の亜鉛精鉱中インジュウム含有量は約86t、採取率55%とすれば約47tの生産量となります。これは世界生産の約18%、国内需要の約30%分に相当します。なお、2006年（平成18）に閉山しています。

[8] サービス業の拡大

サービス業は経済のサービス化の進展に伴って急成長を遂げ、産業別生産額で札幌最大の産業となりました。とはいえ、サービス業は業種の数が多い上に、異質の業種を含んでいることから、その実態が分かりにくく、サービス業を分類すること自体が一つの課題となっています。ここでは、サービス業を6つに分類して、もっぱら収入金額の面から札幌のサービス業を概観します。

1989～1999年（平成1～11）の間に、サービス業収入金額の総数は1.9倍になりましたが、最も成長を遂げたのは医療・衛生・福祉関連で



●札幌アートヴィレッジ
（札幌市文化資料室所蔵）



●豊羽鉱山市街地
（札幌市文化資料室所蔵）

あり、収入金額は約4倍に増加し、総数に占める比率も12%から25%へと増大しました。この間におけるサービス産業の拡大を支えていたのは医療・衛生・福祉関連の躍進でした。

これに次いで収入金額を増大させたのが趣味・娯楽関連であり、収入金額は約3倍に膨らみました。この時期、娯楽産業の成長は目覚ましく、とりわけパチンコ業界は巨大産業へと発展し、カラオケボックス業の成長と映画・ボウリング・ゲームセンターなどの複合化によって高い収益を上げるに至りました。

生活関連は約3倍に伸びてはいるものの、中小零細業者が多数を占めているために経済効果は限られており、総数に占める比率は、その他を除く5分野中では最も低くなっています。

知識関連では、1986年（昭和61）から1991

年（平成3）にかけて急増した土木建築サービス業がその後は減少し、個人教授所も1991年（平成3）以降は停滞傾向にあり、総数に占める比率にも変化がありませんでした。

この時期、唯一総数に占める比率を低下させたのが事業所関連です。バブル経済の崩壊から平成不況下で、企業が一部業務を外注することを手控えるようになった結果であり、不況の影響を最も強く受けた分野でした。

●最大の観光産業

1993年（平成5）度の道内の観光消費額は1兆461億円に上りますが、札幌市の観光産業経済効果調査でも交通、買い物、外食などを含む観光関連産業が最大の産業であることが裏付けられました。観光がほかの産業にもたらす経済効果が期待される中で、さらなる観光活性化の

表 13 特殊産業分類によるサービス業の分類

81 放送業、84 専門サービス業（他に分類されないもの）、91 教育、92 学術研究機関、943 学術・文化団体
72 洗濯・理容・浴場業、73 駐車場業、74 その他の生活関連サービス業、77 自動車整備業、78 機械・家具等修理業（別掲を除く）、791 各種物品賃貸業、799 その他の物品賃貸業
75 旅館、その他の宿泊所、76 娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）、794 自動車賃貸業、795 スポーツ・娯楽用品賃貸業
871 一般廃棄物処理業、879 その他の廃棄物処理業、88 医療業、89 保健衛生、90 社会保険、社会福祉
792 産業用機械器具賃貸業、793 事務用機械器具賃貸業、80 映画・ビデオ制作業、82 情報サービス、調査業、83 広告業、86 その他の事業サービス業、872 産業廃棄物処理業
85 協同組合（他に分類されないもの）、93 宗教、941 経済団体、942 労働団体、944 政治団体、949 他に分類されない非営利的団体、95 その他のサービス業

※「昭和60年札幌市産業連関表」より作成

※分類は「昭和60年札幌市産業連関表作成基本要綱（産業連関部局長会議一総務庁他10省庁共同編集）」に準拠している。産業中・小分類番号、分類名は平成13年総務省統計局「事業所・企業統計調査」による

表 14 サービス業収入金額

（単位：百万円）

知識関連サービス業	322,114	13.3	636,878	13.8
生活関連サービス業	200,886	8.3	604,101	13.1
趣味・娯楽関連サービス業	371,482	15.4	993,062	21.5
医療・衛生・福祉関連サービス業	288,791	11.9	1,160,873	25.2
事業所関連サービス業	442,170	18.3	779,316	16.9
その他のサービス業	851,245	35.2	570,649	12.4
総数	2,419,643	100	4,612,953	100

※「札幌市統計書 平成14年版」より作成

カギは情報通信技術の活用にあるとして、市の観光情報を各国語で紹介したインターネットサイトを開設するなど、新しい振興策も始まっています。なお、1994年（平成6）10月に札幌市は運輸省から国際会議観光都市の認定を受けました。

2004年（平成16）からは、札幌商工会議所などが中心となり、札幌へ来た観光客の案内のために、観光ボランティアガイドの資格検定を行っています。

[9] 市民会議と今後の街づくり

札幌市では政策や事業の決定や実施には、議会での議論、議会などへの請願・陳情、審議会での検討などで多くの意見を取り入れていました。1991年（平成3）7月に街づくりサッポロ会議の委員が市民から募集され、1992年（平成4）8月には「魅力ある都市景観について」などの「街づくりサッポロ会議提言」が出されました。丘珠空港の拡張が課題となった1995～1998年（平成7～10）頃には、空港周辺各地域への説明会とともに丘珠空港フォーラムを行って、住民の理解をえるよう取り組みました。さらに、丘珠空港周辺街づくり懇談会の設置、

今では地域住民と丘珠空港連絡会議をつくり、丘珠空港に関する地域理解のために情報の提供や情報の共有化を行っています。

2004年（平成16）からの新まちづくり計画を策定するとき、街づくり市民会議が設置され、札幌市の案案を検討して「札幌市新まちづくり計画に関する提言」を市長に提出しました。その提言を踏まえて札幌市新まちづくり計画が策定されました。

最近の札幌市では、政策や事業の決定のために、都市計画、公園づくり、雪対策事業、各区の活動など多くの部署が、パブリックコメント、フォーラム、シンポジウムなどにより多くの市民の意見を踏まえる取り組みを行っています。そしてそれらを役所の各部署から発行されるパンフレットや各部署が開いているインターネットのホームページなどで市民へ向けて情報発信しています。

今後も札幌市の人口は緩やかな増加が続けることが予想されますが、国際化の進展、高齢化の進行、さらに情報化といった社会的変化に対応しつつ、都市化の進展がもたらすさまざまな問題を考慮しながら、21世紀の都市づくりを進めていく必要があります。

表 15 札幌で開催された主要国際コンベンション実績

2010年	平成22	9月	ISASI 2010 JAPAN	ロイトン札幌	400(200)
2009年	平成21	9月	国連CEFACT第15回フォーラム	札幌コンベンションセンター	300(230)
2008年	平成20	8月	ICMPC10(第10回国際音楽知覚認知会議)	北海道大学高等教育機能開発センターほか	300(100)
2007年	平成19	12月	第14回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW)	札幌コンベンションセンター	1,400(500)
		10・11月	EUVL(国際極端紫外線露光リソグラフィ)シンポジウム	札幌コンベンションセンター	450(200)
		9月	日本物理学会第62回年次大会	北海道大学ほか	5,000(50)
2006年	平成18	10月	第14回日本消化器関連学会週間(DDW-Japan2006)	札幌コンベンションセンター 北海道立総合体育センター	13,815(10)
		9月	第16回国際顕微鏡学会議(IMC16)	札幌コンベンションセンター ほか	2,073(996)
		5月	第38回日韓・韓日経済人会議	ルネッサンスサッポロホテル	302(133)

※日本政府観光局HP「国際会議観光都市紹介」より作成

参考文献

- 津軽氏の官選史書「津軽一統志」：1731年（享保16）
- 開拓史事業報告全7巻：大蔵省編・発行／1885年（明治18）
- 北海道史 全9巻：北海道編・発行／1969～1981（昭和44～56）
- 新札幌市史 全8巻：札幌市教育委員会・札幌市編・発行／1986～2008（昭和61～平成20）
- 北海道農業発達史（上下）：北海道総合経済研究所／1963（昭和38）
- 石狩（札幌）支庁要覧：各年
- 「札幌市統計書」など札幌市（区）が出版した要覧・統計類
- 「北海道（庁）統計書」など北海道が出版した要覧・統計類

- アイヌと「日本」：佐々木馨著／山川出版社発行／2001年（平成13）
- アイヌ民族の歴史：榎森進著／草風館発行／2007年（平成19）
- 北の生活文庫1「北海道民のなりたち」：関秀志・桑原真人著／北海道新聞社発行／1995年（平成7）
- さっぽろ文庫16「冬のスポーツ」～札幌・スキーの歩み：札幌市教育委員会編（大野精七著）／札幌市・札幌市教育委員会発行／1981年（昭和56）
- さっぽろ文庫39「札幌の寺社」～札幌と寺社：札幌市教育委員会編（中村英重著）／札幌市・札幌市教育委員会発行／1986年（昭和61）
- さっぽろ歴史散歩：山崎長吉著／北海タイムス社発行／1984年（昭和59）
- 侍たちの北海道開拓：榎本守恵著／北海道新聞社発行／1993年（平成5）
- しゃりばり第234号「坂野元右衛門と庚午移民」：中村英重著／社団法人 北海道総合研究調査会発行／2001年（平成13）
- 史料と語る北海道の歴史：海保嶺夫著／北海道出版企画センター発行／1985年（昭和60）
- 新札幌市史機関誌「札幌の歴史」第10号「札幌の開教と寺院設置」：中村英重著／札幌市教育委員会・文化資料室発行／1986年（昭和61）
- 新札幌市史機関誌「札幌の歴史」第12号「さっぽろと松浦武四郎」：秋葉実著／札幌市教育委員会・文化資料室発行／1987年（昭和62）
- 新札幌市史機関誌「札幌の歴史」第13号「石狩御手作場の経営状態」：原田一典著／札幌市教育委員会・文化資料室発行／1987年（昭和62）
- 新札幌市史機関誌「札幌の歴史」第14・15号「石狩場所の歴史ノート」：田端宏著／札幌市教育委員会・文化資料室発行／1988年（昭和63）
- 新札幌市史機関誌「札幌の歴史」第14号「仙台藩と石狩」：君尹彦著／札幌市教育委員会・文化資料室発行／1988年（昭和63）
- 中島公園百年 さっぽろ歴史散歩 民衆の発掘した歴史の証明：山崎長吉著／北海タイムス社発行／1988年（昭和63）
- 北海道移住の軌跡：中村英重著／高志書院発行／1998年（平成10）
- 北海道の百年：大庭幸生・永井秀夫ほか著／山川出版社発行／1999年（平成11）
- 北海道の歴史：関秀志・桑原真人・大庭幸生・高橋昭夫共著／北海道新聞社発行／2006年（平成18）
- 北海道の歴史：田端宏・桑原真人・船津功・関口明共著／山川出版社発行／2000年（平成12）
- 列島北方史研究ノート：海保嶺夫著／北海道出版企画センター発行／1986年（昭和61）

※そのほかに、図書館などで調べると、『北海道産業発達史』のような部門史、『サッポロビール120年史』のような社史、『札幌創立二十年記念誌』のような団体史、『丘珠百二十年』のような札幌市内の地域史類、『島義勇物語』のような伝記類など北海道や札幌に関する書籍や資料が多数あります。それらも参考にしてください。その場合、同じ事に関する記述でもばらつきがあります。書かれていることを鵜呑みにせず、どのような編纂をされたものか、発刊の年代順を調べてお互いの参考関係などを知っておくことなど、注意して読み取ってください。

本冊子は、『札幌シティガイド』（札幌商工会議所編／2011年刊）の歴史部分を再編集したものです。

執筆者（五十音順）

石田 武彦（札幌学院大学・札幌国際大学・北海学園大学・札幌大学・旭川大学 非常勤講師）
榎本 洋介（札幌市文化資料室）
中村 英重（札幌大学 講師）

概説 札幌のあゆみ

発行日 2011年（平成23）4月1日
編集 札幌市文化資料室
発行元 札幌市文化資料室
〒064-0808
札幌市中央区南8条西2丁目
TEL. 011-521-0205 FAX. 011-521-0210